

令和4年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- ポストコロナを見据えつつ、地方創生臨時交付金等を活用し、物価高騰の影響などを受けている市民生活や事業所に対する支援として、とば市民応援券の発行や誘客促進、キャッシュレス決済の推進などの事業に取り組んだほか、増嵩する給食食材費や光熱水費等への対応を図りました。
- ふるさと納税寄附金については、ポータルサイトの増設などにより、前年度比1億2,265万4千円増の8億7,987万9千円となり、過去最高額を更新したことに加え、新たに企業版ふるさと納税制度を活用し、2,520万円のご寄附をいただくなど、自主財源確保の取組を推進しました。

令和4年度の決算は、一般会計で実質収支が6億2,073万円の黒字となりましたが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では2億4,929万8千円の赤字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で6,687万1千円、介護保険事業で3,628万9千円、後期高齢者医療で539万5千円の黒字となっており、5事業の合計で1億855万7千円の黒字となりました。

令和4年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【 会計別決算状況 】

(単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和3年度 実質収支 F	令和4年度 単年度収支 G (E-F)
会計		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		13,599,950	12,971,925	628,025	7,295	620,730	870,028	△ 249,298
特別 会計	国民健康 保険事業	2,812,953	2,746,082	66,871	0	66,871	95,028	△ 28,157
	介護保険事業	2,790,702	2,754,413	36,289	0	36,289	52,732	△ 16,443
	定期航路事業	784,917	784,916	1	0	1	1	0
	特定環境 保全公共 下水道事業	153,574	153,213	361	360	1	1	0
	後期高齢者 医療	541,613	536,218	5,395	0	5,395	5,115	280
	小計	7,083,759	6,974,842	108,917	360	108,557	152,877	△ 44,320
合計 (一般+特別)		20,683,709	19,946,767	736,942	7,655	729,287	1,022,905	△ 293,618

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にとって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の2年目にあたる令和4年度は、「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向けて、目指すまちの姿を達成していくため、施策の展開を図る事業を実施しました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち		
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊のインターン制度導入による人材活用	52 ページ
地域おこし協力隊事業（離島振興）	答志和具地区への新たな隊員の配置と交流拠点の整備	53 ページ
保育所運営事業	保護者との効率的な連携等のための保育システムの導入	154 ページ
伴走型相談支援等事業	妊娠期から出産、子育てまで支援する相談事業の実施	170 ページ
中学校管理業務（教育委員会総務課）	鳥羽東中学校長寿命化に係る改修工事設計業務の実施	278 ページ
外国語教育推進事業	ALTの配置と英語検定業務の推進	283 ページ
海洋教育推進事業	海に関する学習拠点や研究拠点を活用した学習の推進	285 ページ
中学校管理業務（学校教育課）	地域人材を活用した部活動指導員の配置	291 ページ
生涯スポーツ振興事業	フェンシング競技の普及啓発を目的とした大会の開催支援	310 ページ
2. 人が集い活力あふれるまち		
農業振興地産地消促進事業	サツマイモの安定生産と新商品の開発、販路拡大の推進	193 ページ
漁業者応援事業	生産性向上や新たな漁業に取り組む漁業者への支援	202 ページ
水産研究所維持管理業務	漁場の調査研究や漁村の収益向上等に向けた調査の実施	205 ページ
地域資源活用促進事業	地域資源を活用した商品づくりに対する支援	241 ページ
中小企業デジタル化推進事業	キャッシュレス決済推進事業の実施	242 ページ
博物館運営事業	現役海女によるガイド業務のほか、床改修工事の実施	308 ページ
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち		
水道企業会計補助金	水道基本料金の減免に係る補助金	176 ページ
海洋ごみ流出対策事業	清掃活動の見える化等を実現するアプリの導入	183 ページ
離島一般廃棄物処理業務	生ごみ処理機の長寿命化に係る点検業務の実施	185 ページ
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		
地震対策推進事業	自主防災倉庫や資機材を整備する町内会等への支援	77 ページ
とば市民応援券事業	市民生活の支援を目的とした市民応援券の配布	106 ページ
コミュニティセンター運営管理経費	コミュニティセンターの急傾斜地整備工事の実施	107 ページ
戸籍事務	戸籍証明書のコンビニ交付サービスの導入	109 ページ
市災害見舞弔慰金支給事業	新型コロナウイルス感染症り患者への生活支援金の給付	159 ページ
消防団活性化対策事業	消防団員の処遇改善の実施	270 ページ
消防車両等整備維持管理経費	高規格救急自動車の導入	272 ページ

5. 行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）

離島振興事業	離島振興のためのイベント出展や実証実験の実施	50 ページ
ふるさと納税推進業務	ポータルサイトの増設と返礼品の魅力発信	51 ページ
庁舎等維持管理業務	庁舎空調設備改修工事に係る設計業務の実施	69 ページ

地域共生社会パッケージ

人口が大きく減少する2040年を見据え、市民が生き生きと活躍できるまちづくりと社会資源の最適化を進めるための事業を重点施策として実施しました。

（単位：千円）

中事業名	主な事業内容	対象事業費 決算額	決算成果説明書
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務と地域活性化起業人の配置	8,569	49 ページ
集落支援員事業（地域共生）	地域共生社会実現のための集落支援員の配置	2,298	120 ページ
地域生活推進事業	高齢者に対するスマートフォン教室の開催	821	125 ページ
地域共生社会推進事業	地域力アップ応援金の交付	200	130 ページ
へき地診療所運営事業	グループ診療実施のための医療機器の整備運用	5,716	172 ページ
観光振興推進事業	鳥羽うみを活かしたSDGsツールの作成と情報発信	3,000	216 ページ
旅行商品・プロモーション戦略事業	大学ゼミ合宿や研究者等の調査研究事業への支援	770	231 ページ
漁業と観光の連携事業	海洋資源の調査業務や収集データの編集、情報発信	1,500	233 ページ

コロナ禍に対応した施策

新型コロナウイルス感染症の影響下において、安全・安心な市民生活の実現と早期の活動再開のための感染症の拡大防止を図る事業を重点施策として実施しました。

（単位：千円）

中事業名	主な事業内容	対象事業費 決算額	決算成果説明書
定期航路事業特別会計繰出金	船内・客席等の抗菌加工業務に係る繰出金	458	58 ページ
防災資機材等整備事業	個別対応用簡易ベッドの購入	330	77 ページ
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブにおける感染症対策物品の購入	599	147 ページ
子育て支援センター事業	子育て支援センターにおける感染症対策物品の購入	202	148 ページ
保育所運営事業	保育所における感染症対策物品の購入	2,269	154 ページ
感染予防対策応援事業	事業所の消毒作業等に対する支援	23	164 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種事業	113,380	168 ページ
中小企業支援事業	事業者等に対する各種支援制度に係る相談業務	1,567	239 ページ
救急活動業務	新型コロナウイルス感染症り患者（疑い）救急搬送業務	371	267 ページ
小学校管理業務（教育委員会総務課）	小学校の除染業務	1,100	277 ページ
中学校管理業務（教育委員会総務課）	中学校の除染業務	539	278 ページ

※対象事業費決算額については、中事業における主な事業内容に係る対象事業の決算額を記載しています。

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和4年度の一般会計における決算額は、歳入が135億9,995万円で、前年度に比べると1億877万5千円（0.8%）の減少となりました。

また、歳出は129億7,192万5千円で、前年度に比べると1億4,650万5千円（1.1%）の増加となりました。

令和4年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において市税や寄附金、繰越金が増加したものの、地方特例交付金や財産収入、地方債が減少したこと、歳出において貸付金が皆減となったほか、扶助費や普通建設事業費が減少したものの、物件費や補助費等、繰出金が増加したことによるものです。

【 一般会計決算収支状況 】

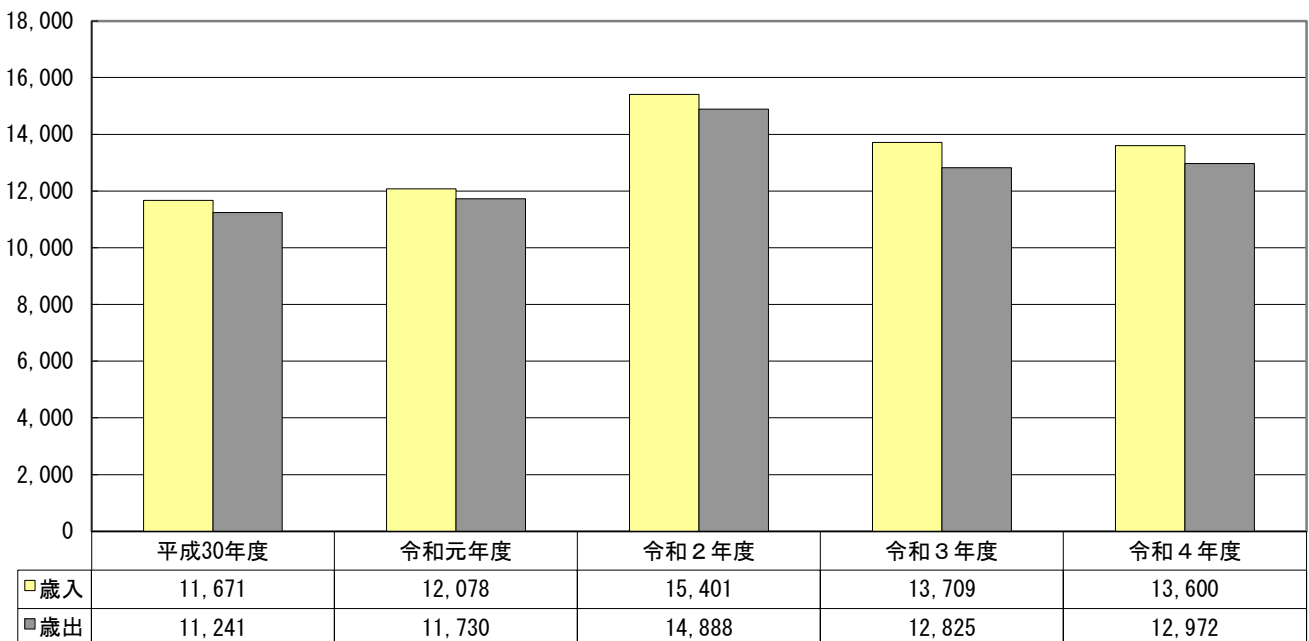
（単位：千円、%）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	13,599,950	13,708,725	△ 108,775	△ 0.8
B：歳出決算額	12,971,925	12,825,420	146,505	1.1
C：歳入歳出差引額（形式収支）(A-B)	628,025	883,305	△ 255,280	△ 28.9
D：翌年度へ繰り越すべき財源	7,295	13,277	△ 5,982	△ 45.1
E：実質収支 (C-D)	620,730	870,028	△ 249,298	△ 28.7
F：単年度収支 (E-前年度E)	△ 249,298	364,432	△ 613,730	△ 168.4
G：財政調整基金積立額	219,388	141,446	77,942	55.1
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	0	0	0	—
J：実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 29,910	505,878	△ 535,788	△ 105.9

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

（単位：百万円）



2. 決算収支

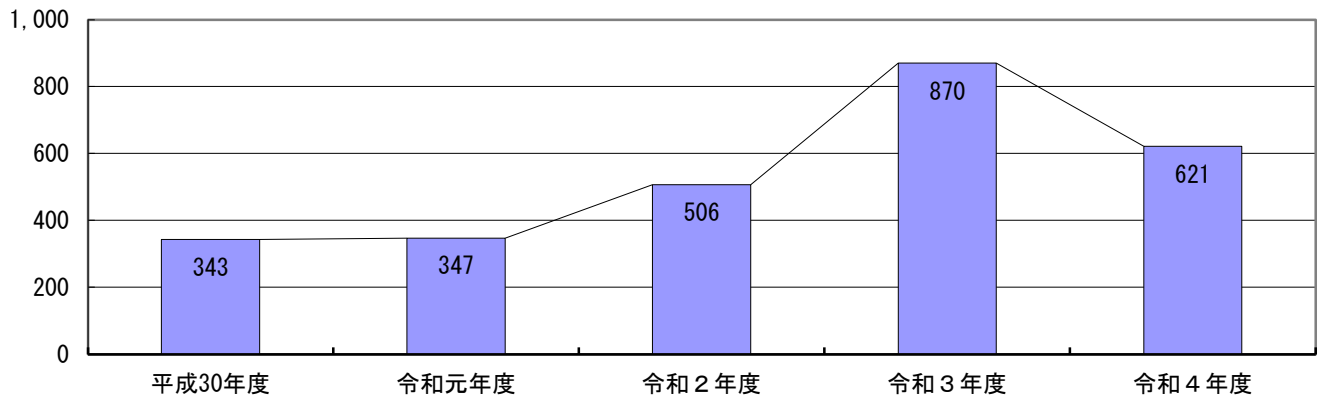
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で6億2,802万5千円の黒字となり、前年度と比較すると2億5,528万円減少し、翌年度へ繰り越すべき財源（729万5千円）を差し引いた実質収支は6億2,073万円の黒字で、前年度と比較して2億4,929万8千円減少しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



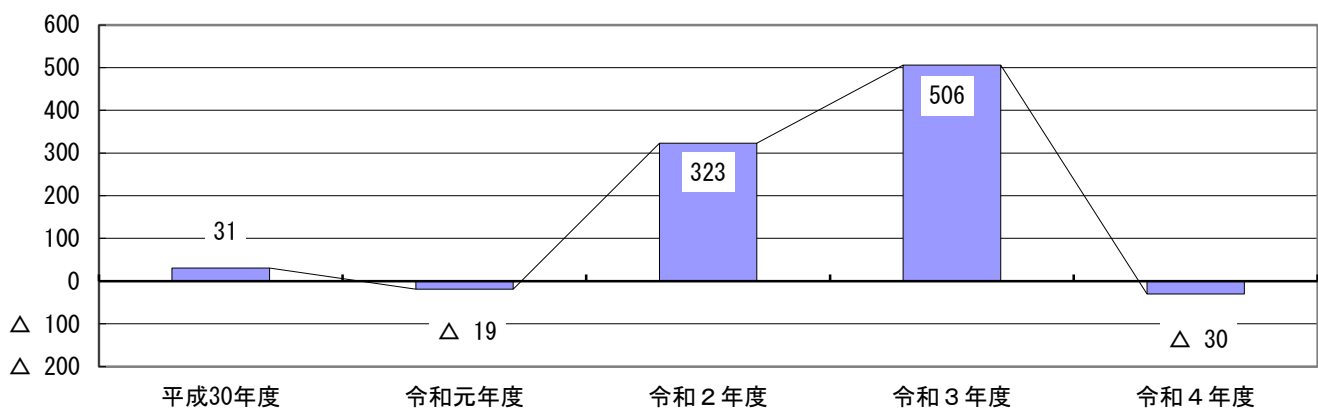
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億4,929万8千円の赤字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額は増加したものの、2,991万円の赤字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようになったかを表したものです。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

歳入合計額は135億9,995万円となり、前年度と比較すると、1億877万5千円（0.8%）の減少となりました。

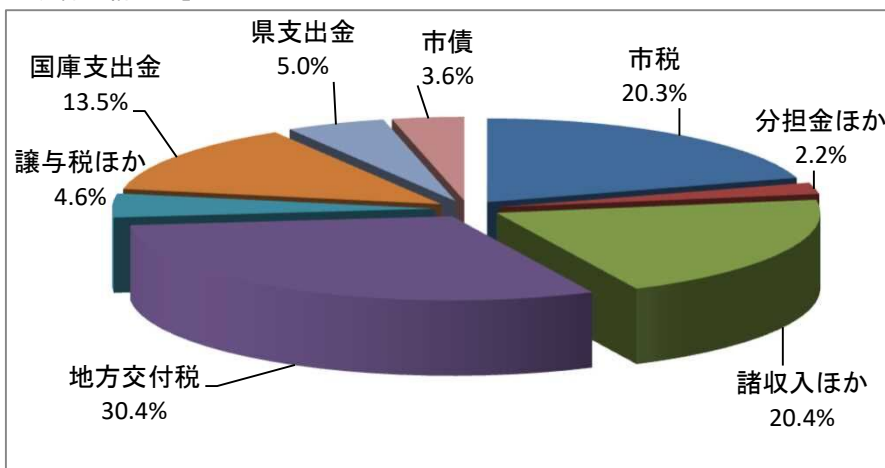
主な要因としては、ふるさと納税寄附金等の増加により、寄附金で1億7,253万7千円の増となったほか、市税で1億9,710万9千円、繰越金で3億7,020万9千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆減となったこと等に伴い、地方特例交付金が2億6,853万8千円の減となったことに加え、臨時財政対策債や防災行政無線整備事業債、都市公園等整備事業債の減額等により市債が6億1,620万円減少したことによるものです。

【歳入決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	市 税	2,756,979	20.3	2,559,870	18.7	197,109	7.7
2	地 方 譲 与 税	64,438	0.5	64,269	0.5	169	0.3
3	利 子 割 交 付 金	797	0.0	1,446	0.0	△ 649	△ 44.9
4	配 当 割 交 付 金	12,129	0.1	14,211	0.1	△ 2,082	△ 14.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,722	0.1	15,390	0.1	△ 6,668	△ 43.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	46,917	0.3	29,515	0.2	17,402	59.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	471,338	3.5	475,003	3.5	△ 3,665	△ 0.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,450	0.0	6,869	0.1	1,581	23.0
9	地 方 特 例 交 付 金	8,741	0.1	277,279	2.0	△ 268,538	△ 96.8
10	地 方 交 付 税	4,136,481	30.4	4,182,104	30.5	△ 45,623	△ 1.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	996	0.0	1,056	0.0	△ 60	△ 5.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	27,245	0.2	26,076	0.2	1,169	4.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	274,593	2.0	271,951	2.0	2,642	1.0
14	国 庫 支 出 金	1,830,943	13.5	1,864,378	13.6	△ 33,435	△ 1.8
15	県 支 出 金	683,542	5.0	654,819	4.8	28,723	4.4
16	財 産 収 入	40,719	0.3	96,040	0.7	△ 55,321	△ 57.6
17	寄 附 金	940,843	6.9	768,306	5.6	172,537	22.5
18	繰 入 金	747,949	5.5	637,473	4.7	110,476	17.3
19	繰 越 金	883,305	6.5	513,096	3.7	370,209	72.2
20	諸 収 入	167,511	1.2	146,173	1.0	21,338	14.6
21	市 債	487,200	3.6	1,103,400	8.0	△ 616,200	△ 55.8
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	112	0.0	1	0.0	111	11,100.0
歳 入 合 計		13,599,950	100.0	13,708,725	100.0	△ 108,775	△ 0.8

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・自動車取得税交付金

「分担金ほか」

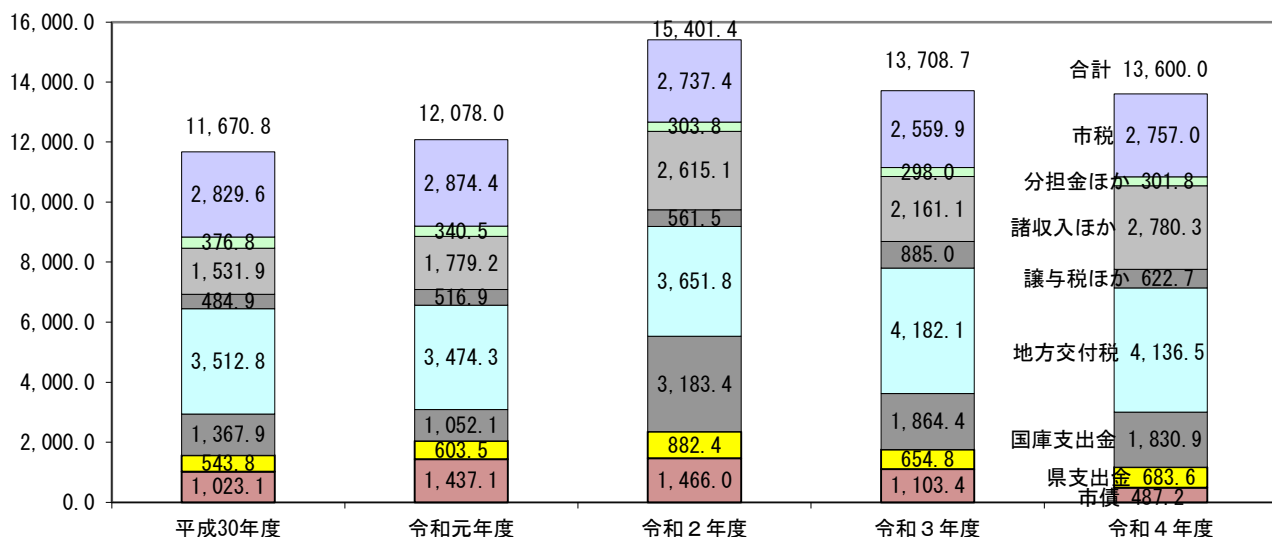
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・繰入金
- ・寄附金
- ・繰越金
- ・諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、寄附金、繰越金が増となり、自主財源確保の取組については、好調なふるさと納税の波に加え、新たに企業版ふるさと納税制度の活用によって寄附金が大きく増加しました。

一方、依存財源は、県支出金等が増したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆減となったことに伴い、地方特例交付金が減少したことに加え、市債を財源とした事業費の減や臨時財政対策債の減額により市債が減少したことから減となりました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ6.3ポイント増の42.9%となりました。

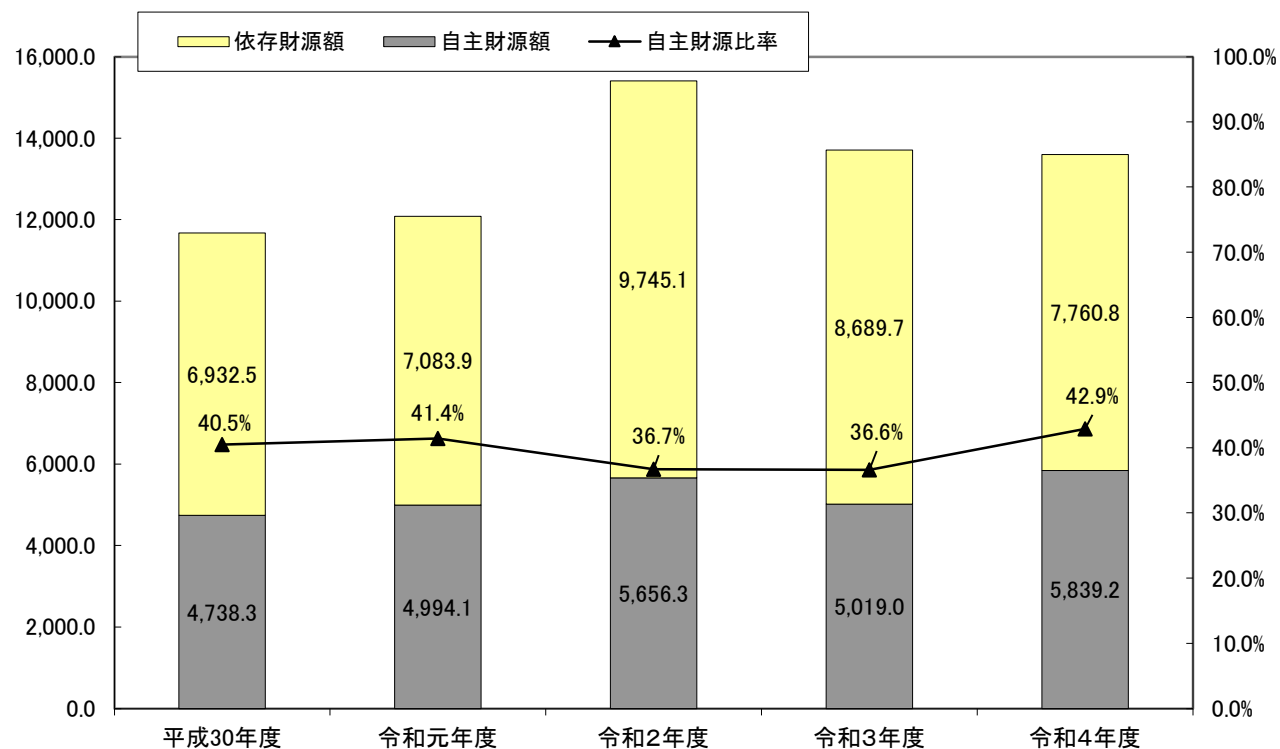
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A - B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源		5,839,144	42.9	5,018,985	36.6	820,159	16.3
	市税	2,756,979	20.3	2,559,870	18.7	197,109	7.7
	分担金及び負担金	27,245	0.2	26,076	0.2	1,169	4.5
	使用料及び手数料	274,593	2.0	271,951	2.0	2,642	1.0
	財産収入	40,719	0.3	96,040	0.7	△ 55,321	△ 57.6
	寄附金	940,843	6.9	768,306	5.6	172,537	22.5
	繰入金	747,949	5.5	637,473	4.7	110,476	17.3
	繰越金	883,305	6.5	513,096	3.7	370,209	72.2
	諸収入	167,511	1.2	146,173	1.0	21,338	14.6
依存財源		7,760,806	57.1	8,689,740	63.4	△ 928,934	△ 10.7
	地方譲与税	64,438	0.5	64,269	0.5	169	0.3
	利子割交付金	797	0.0	1,446	0.0	△ 649	△ 44.9
	配当割交付金	12,129	0.1	14,211	0.1	△ 2,082	△ 14.7
	株式等譲渡所得割交付金	8,722	0.1	15,390	0.1	△ 6,668	△ 43.3
	法人事業税交付金	46,917	0.3	29,515	0.2	17,402	59.0
	地方消費税交付金	471,338	3.5	475,003	3.5	△ 3,665	△ 0.8
	環境性能割交付金	8,450	0.0	6,869	0.1	1,581	23.0
	地方特例交付金	8,741	0.1	277,279	2.0	△ 268,538	△ 96.8
	地方交付税	4,136,481	30.4	4,182,104	30.5	△ 45,623	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	996	0.0	1,056	0.0	△ 60	△ 5.7
	国庫支出金	1,830,943	13.5	1,864,378	13.6	△ 33,435	△ 1.8
	県支出金	683,542	5.0	654,819	4.8	28,723	4.4
	市債	487,200	3.6	1,103,400	8.0	△ 616,200	△ 55.8
	自動車取得税交付金	112	0.0	1	0.0	111	11,100.0
歳入合計		13,599,950	100.0	13,708,725	100.0	△ 108,775	△ 0.8

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【主な自主財源の一覧】

事 項	決算額 (千円)	歳 入 科 目					事項別 明細書
		款	項	目	節	備 考	
職員駐車場としての 旧鳥羽小学校用地の活用	642	使用料及 び手数料	使用料	教育使用料	社会教育 使用料	行政財産使用料	14 ページ
自動販売機設置場所貸付料	758	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
J R 鳥羽駅前広場用地貸付料	3,104	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
市有地貸付料	33,308	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
ふるさと納税寄附金	879,879	寄附金	寄附金	総務費 寄附金	総務管理費 寄附金	ふるさと納税寄 附金	38 ページ
企業版ふるさと納税寄附金	25,200	寄附金	寄附金	総務費 寄附金	総務管理費 寄附金	企業版ふるさと 納税寄附金	38 ページ
太陽光発電余剰電力売電代	547	諸収入	雑入	雑入	雑入	太陽光発電余剰 電力売電代	46 ページ
広告掲載料	952	諸収入	雑入	雑入	雑入	広報とば・市ホーム ページ・かもめバス	46 ページ

【用語解説】

自主財源 … 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 … 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ9,579万6千円（1.1%）増の84億9,390万5千円となりました。

主な要因としては、各種交付金のうち、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆減となったことに伴い、地方特例交付金が減少したほか、臨時財政対策債が大幅な減となったものの、市税が増となったことに加え、繰越金が大幅に増加したことによるものです。

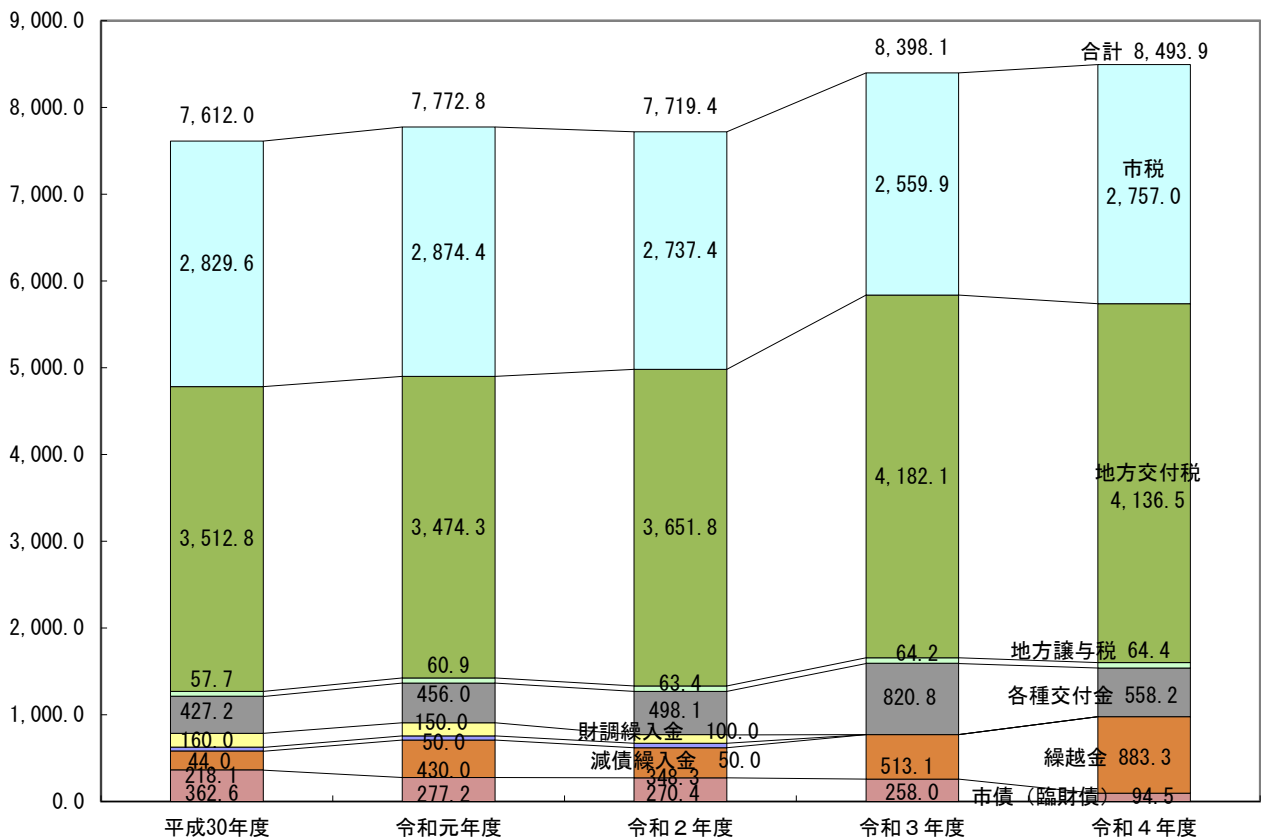
【一般財源等 歳入決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,756,979	32.4	2,559,870	30.5	197,109	7.7
2	地 方 交 付 税	4,136,481	48.7	4,182,104	49.8	△ 45,623	△ 1.1
3	地 方 譲 与 税	64,438	0.8	64,269	0.7	169	0.3
4	各 種 交 付 金	558,202	6.6	820,770	9.8	△ 262,568	△ 32.0
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
6	減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	繰 越 金	883,305	10.4	513,096	6.1	370,209	72.2
8	市 債（臨時財政対策債）	94,500	1.1	258,000	3.1	△ 163,500	△ 63.4
一 般 財 源 等 合 計		8,493,905	100.0	8,398,109	100.0	95,796	1.1

【一般財源等の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など使途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1億9,710万9千円(7.7%)増の27億5,697万9千円となりました。

主な要因として、現年課税分では地方税法の一部改正に伴う特例措置(事業用家屋、償却資産に対する固定資産税等の軽減措置)が終了したことに伴い、固定資産税は2億2,509万4千円(17.8%)増、都市計画税は1,603万5千円(17.0%)増となりました。滞納繰越分では、前年度において、新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予分を含む、1億1,093万8千円の納付があったことにより、固定資産税6,269万4千円(66.7%)減、都市計画税は482万8千円(66.5%)減となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度に比べ0.6ポイント減の97.6%、滞納繰越分は18.5ポイント減の31.4%となりましたが、市税全体においては0.3ポイント増の94.5%となりました。

【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和4年度			令和3年度			収納額増減 (A-B)	増減率
		調定額	収納額(A)	収納率	調定額	収納額(B)	収納率		
市 税		2,918,219	2,756,979	94.5	2,717,057	2,559,870	94.2	197,109	7.7
市民税		775,272	751,155	96.9	813,317	791,266	97.3	△ 40,111	△ 5.1
	個人市民税	661,503	639,678	96.7	703,154	683,299	97.2	△ 43,621	△ 6.4
	現年	643,253	631,642	98.2	686,675	676,830	98.6	△ 45,188	△ 6.7
	滞納	18,250	8,036	44.0	16,479	6,469	39.3	1,567	24.2
	法人市民税	113,769	111,477	98.0	110,163	107,967	98.0	3,510	3.3
	現年	111,705	110,768	99.2	107,358	106,777	99.5	3,991	3.7
	滞納	2,064	709	34.4	2,805	1,190	42.4	△ 481	△ 40.4
固定資産税		1,644,907	1,519,740	92.4	1,480,747	1,357,373	91.7	162,367	12.0
	純固定資産税	1,643,559	1,518,392	92.4	1,479,366	1,355,992	91.7	162,400	12.0
	現年	1,537,196	1,487,094	96.7	1,294,060	1,262,000	97.5	225,094	17.8
	滞納	106,363	31,298	29.4	185,306	93,992	50.7	△ 62,694	△ 66.7
	交付金 現年	1,348	1,348	100.0	1,381	1,381	100.0	△ 33	△ 2.4
軽自動車税		70,226	67,918	96.7	69,023	66,708	96.6	1,210	1.8
	軽自動車税	67,207	64,899	96.6	66,762	64,447	96.5	452	0.7
	現年	65,096	64,315	98.8	64,217	63,342	98.6	973	1.5
	滞納	2,111	584	27.7	2,545	1,105	43.4	△ 521	△ 47.1
	環境性能割	3,019	3,019	100.0	2,261	2,261	100.0	758	33.5
	現年	3,019	3,019	100.0	2,261	2,261	100.0	758	33.5
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
市たばこ税		155,421	155,421	100.0	135,918	135,918	100.0	19,503	14.3
	現年	155,421	155,421	100.0	135,918	135,918	100.0	19,503	14.3
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
入湯税		150,287	150,191	99.9	107,258	107,258	100.0	42,933	40.0
	現年	150,287	150,191	99.9	106,340	106,340	100.0	43,851	41.2
	滞納	0	0	-	918	918	100.0	△ 918	皆減
都市計画税		122,106	112,554	92.2	110,794	101,347	91.5	11,207	11.1
	現年	113,828	110,118	96.7	96,473	94,083	97.5	16,035	17.0
	滞納	8,278	2,436	29.4	14,321	7,264	50.7	△ 4,828	△ 66.5
合計	現年	2,781,153	2,713,916	97.6	2,494,683	2,448,932	98.2	264,984	10.8
	滞納	137,066	43,063	31.4	222,374	110,938	49.9	△ 67,875	△ 61.2

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 150,191 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	44,594千円
観光振興基金積立金	104,236千円
合 計	148,830千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 (A) 112,554 千円

(単位：千円)

年度 区分及び充当事業内容	令和4年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費	18,816	5	18,811	0
都市下水路費	14,686	7,800	6,886	0
公園費	76,148	38,992	37,156	36
都市計画事業 計 (B)	109,650	46,797	62,853	36
地方債償還額 (C)	1,364,424	25,048	1,339,376	※ 56,483
合計 (B + C)	1,474,074	71,845	1,402,229	56,519
次年度基金積立額 (A - (B + C))				56,035

※都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

(5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ16万9千円（0.3%）増の6,443万8千円となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税が増加したことによるものです。

(6) 各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ64万9千円（44.9%）減の79万7千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ208万2千円（14.7%）減の1,212万9千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ666万8千円（43.3%）減の872万2千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ1,740万2千円（59.0%）増の4,691万7千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ366万5千円（0.8%）減の4億7,133万8千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

(資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照)

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ158万1千円（23.0%）増の845万円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ2億6,853万8千円（96.8%）減の874万1千円となりました。

減少の要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金が皆減となったことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ6万円（5.7%）減の99万6千円となりました。

⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ11万1千円（11,100.0%）増の11万2千円となりました。

増加の要因は、旧地方税法に基づく精算金が増となったことによるものです。

（7）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ4,562万3千円（1.1%）減の41億3,648万1千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ7,107万9千円（1.9%）減の36億656万7千円となりました。

○基準財政需要額

スクールバス台数の増加により中学校費が増となったものの、属島人口の減少などから地域振興費（人口）が減となったことに加え、令和3年度に限り、臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する費用として算定された臨時財政対策債償還基金費が皆減となったことなどにより、前年度に比べ4,654万5千円（0.8%）の減少となりました。

○基準財政収入額

株式譲渡所得の減に伴い市民税（所得割）が減少したものの、基準税額の増加等により市民税（法人税割）が皆増となったことに加え、固定資産税（償却資産）が増となったことなどにより、前年度に比べ2,453万4千円（1.0%）の増加となりました。

<特別交付税>

特別交付税は、地方バスに要する経費等が減少したものの、離島航路や地域おこし協力隊、地域活性化起業人、移住・定住対策のほか、原油価格高騰対策に要する経費が増となったことなどにより、前年度に比べ2,545万6千円（5.0%）の増加となりました。

【地方交付税の状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,606,567	3,677,646	△ 71,079	△ 1.9
	基準財政需要額 (イ)	6,037,580	6,084,125	△ 46,545	△ 0.8
	基準財政収入額 (ウ)	2,431,013	2,406,479	24,534	1.0
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,606,567	3,677,646	△ 71,079	△ 1.9
	調整額 (オ)	0	0	0	-
※参考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	94,613	355,415	△ 260,802	△ 73.4
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,701,180	4,033,061	△ 331,881	△ 8.2
特別交付税 決定額	(キ)	529,914	504,458	25,456	5.0
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	4,136,481	4,182,104	△ 45,623	△ 1.1

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ116万9千円（4.5%）増の2,724万5千円となりました。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ264万2千円（1.0%）増の2億7,459万3千円となりました。

この主な要因は、衛生費使用料で休日・夜間応急診療所使用料が増加したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ3,343万5千円（1.8%）減の18億3,094万3千円となりました。

この主な要因は、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する緊急支援給付金給付事業に係る補助金が皆増となったほか、地方創生臨時交付金などが増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る補助金が皆減となったことに加え、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業に係る補助金が大幅に減少したことによるものです。

【地方創生臨時交付金の充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
三重県鉄道網整備促進事業	伊勢鉄道の運行に対する支援金	企画財政課	50 ページ
定期航路事業特別会計繰出金	船内の抗菌加工と経営改善業務に対する繰出金	〃	58 ページ
とば市民応援券事業	とば市民応援券の発行・配布等	市民課	106 ページ
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブでの感染症対策経費	健康福祉課	147 ページ
子育て支援センター事業	子育て支援センターでの感染症対策経費	〃	148 ページ
保育所運営事業	保育所における感染症対策経費	〃	154 ページ
市災害見舞弔慰金支給事業	新型コロナウイルス感染症り患者への支援金	〃	159 ページ
感染予防対策応援事業	事業所の消毒作業等に対する補助金	〃	164 ページ
予防接種事業	風しん抗体検査の受診勧奨	〃	167 ページ
水道企業会計補助金	水道基本料金の減免に対する補助金	〃	176 ページ
農業振興地産地消促進事業	三重県松阪食肉公社への経営支援金	農林水産課	193 ページ
漁業者応援事業	生産性向上等に取り組む漁業者への支援金	〃	202 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構への負担金など	観光商工課	216 ページ
観光振興推進事業【繰越明許費】	観光ツールの作成と誘客促進事業の実施	〃	227 ページ
中小企業支援事業	事業者等に対する各種支援制度に係る相談業務	〃	239 ページ
商業活性化事業	鳥羽の日・鳥羽の月イベントへの補助金	〃	240 ページ
中小企業デジタル化推進事業	キャッシュレス決済普及に対する支援	〃	242 ページ
小学校管理業務	小学校の除染業務	教委総務課	277 ページ
中学校管理業務	中学校の除染業務	〃	278 ページ
小学校ICT教育推進事業	小学校のICT教育環境の整備	学校教育課	288 ページ
中学校ICT教育推進事業	中学校のICT教育環境の整備	〃	292 ページ
小中学校（園）保健振興事業	学校等で使用する感染症対策物品の購入	〃	294 ページ
学校給食運営事業	学校給食に係る食材高騰への支援	〃	296 ページ
学校給食運営事業（中央調理場）	学校給食に係る食材高騰への支援	〃	296 ページ
運動施設管理運営事業	市民体育館でのオンライン会議等の環境整備	生涯学習課	312 ページ
地域交通事業【繰越明許費】	かもめバス等へのキャッシュレス決済の導入	定期船課	315 ページ

【新型コロナウイルス感染症対策に要した主な国庫支出金】

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
生活困窮者自立支援機能強化補助金	生活困窮者支援活動団体への事業助成金	健康福祉課	128 ページ
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（事務費）補助金	低所得の子育て世帯生活支援のための給付金	〃	157 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築	〃	160・168 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	ワクチン接種に従事する医療従事者への協力金	〃	168・172 ページ
学校保健特別対策事業費補助金	学校等における感染症対策経費	学校教育課	294他 ページ

【地方創生推進交付金の主な充当事業】

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
移住相談支援事業	移住相談者に対するサポート体制の構築	企画財政課	54 ページ
協働のための人材育成事業	市民協働によるまちづくり推進のための交流会開催	市民課	102 ページ
6次産業化推進事業	商品開発と販路拡大への取組に対する支援	農林水産課	203 ページ
海女文化継承啓発事業	持続可能な海女漁業のための環境改善	〃	204 ページ
芸術を活かした観光振興事業	鳥羽うみアートプロジェクトの展開	観光商工課	235 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学ツアーなどの実施	〃	244 ページ
活力ある学校づくり推進事業	特色ある教育活動の推進	学校教育課	288 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ2,872万3千円（4.4%）増の6億8,354万2千円となりました。

この主な要因は、衆議院議員選挙委託金や三重県知事選挙委託金が皆減となったほか、海岸漂着物等対策事業補助金が減となったものの、参議院議員選挙等委託金や基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金、自然公園等施設整備事業交付金が皆増となったことに加え、医療施設運営費補助金が増加したことによるものです。

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ5,532万1千円（57.6%）減の4,071万9千円となりました。

この主な要因は、不動産売払収入や土石（かんらん岩）売払収入、武道振興会残余財産処分収入が皆減となったことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ1億7,253万7千円（22.5%）増の9億4,084万3千円となりました。

この主な要因は、一般寄附金や企業版ふるさと納税寄附金が皆増となったことに加え、ふるさと納税寄附金が大幅に増加したことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ1億1,047万6千円（17.3%）増の7億4,794万9千円となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税基金繰入金が皆減となったほか、観光振興基金繰入金が減少したものの、庁舎等改修基金繰入金が皆増となったことに加え、ふるさと創生基金繰入金が大幅に増加したことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	その他	総務課	74 ページ
地域生活推進事業	移動販売車業務など	高齢福祉	健康福祉課	125 ページ
福祉運送事業	移送サービス業務など外出支援事業	高齢福祉	〃	125 ページ
介護予防・地域支え合い事業 (趣味創作型サービス)	高齢者寄り合い拠点運営事業	高齢福祉	〃	133 ページ
家族介護支援事業	離島高齢者通所サービス支援など	高齢福祉	〃	135 ページ
心身障害者小規模作業事業	障害福祉サービス通所運賃助成補助金	高齢福祉	〃	140 ページ
母子保健事業	妊婦検診、離島妊婦通院助成など	高齢福祉	〃	164 ページ
漁業者応援事業	生産性向上に取り組む漁業者の支援	水産振興	農林水産課	202 ページ
海女文化継承啓発事業	海女振興協議会への負担金	水産振興	〃	204 ページ
地域資源活用促進事業	食品等製造業者支援事業補助金	その他	観光商工課	241 ページ
小規模事業者経営改善資金 利子補給補助事業	小規模事業者に対する貸付金の利子補給	その他	〃	243 ページ
交通安全対策施設整備事業	交通安全施設及び通学路整備	その他	建設課	248 ページ
離島救急患者搬送費補助事業	離島救急者の搬送費に対する補助	離島振興	消防本部	268 ページ
消防ポンプ操法大会事業	消防ポンプ操法大会に要する経費	その他	〃	271 ページ
小学校管理業務	小学校の校務支援システム導入経費	その他	教委総務課	277 ページ
中学校管理業務	中学校の校務支援システム導入経費	その他	〃	278 ページ
教育支援事業	スクールカウンセラー等の配置	子育て	学校教育課	282 ページ
外国語教育推進事業	ALT業務、英語検定業務など	子育て	〃	283 ページ
小学校管理業務	小学校特別支援学級の支援員配置	子育て	〃	287 ページ
小学校ICT教育推進事業	小学校ICT教材の整備	子育て	〃	288 ページ
生涯スポーツ振興事業	全国大会等激励金など	子育て	生涯学習課	310 ページ
学校体育振興事業	小中学校選手派遣事業等補助金	子育て	〃	312 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

(15) 繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ3億7,020万9千円（72.2%）増の8億8,330万5千円となりました。

(16) 諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ2,133万8千円（14.6%）増の1億6,751万1千円となりました。

この主な要因は、振興資金貸付金元利収入が皆減となったものの、水道企業会計人件費（退職手当）負担金や移住・定住・交流推進支援事業助成金、高度通信・放送研究開発委託研究費が皆増となったことに加え、消防団員退職報償金等が増加したことによるものです。

(17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ6億1,620万円（55.8%）減の4億8,720万円となりました。

この主な要因は、コミュニティセンター整備事業債が皆増となったほか、地方道路等整備事業債が増加したものの、防災行政無線整備事業債が皆減となったことに加え、臨時財政対策債が大幅に減少したことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

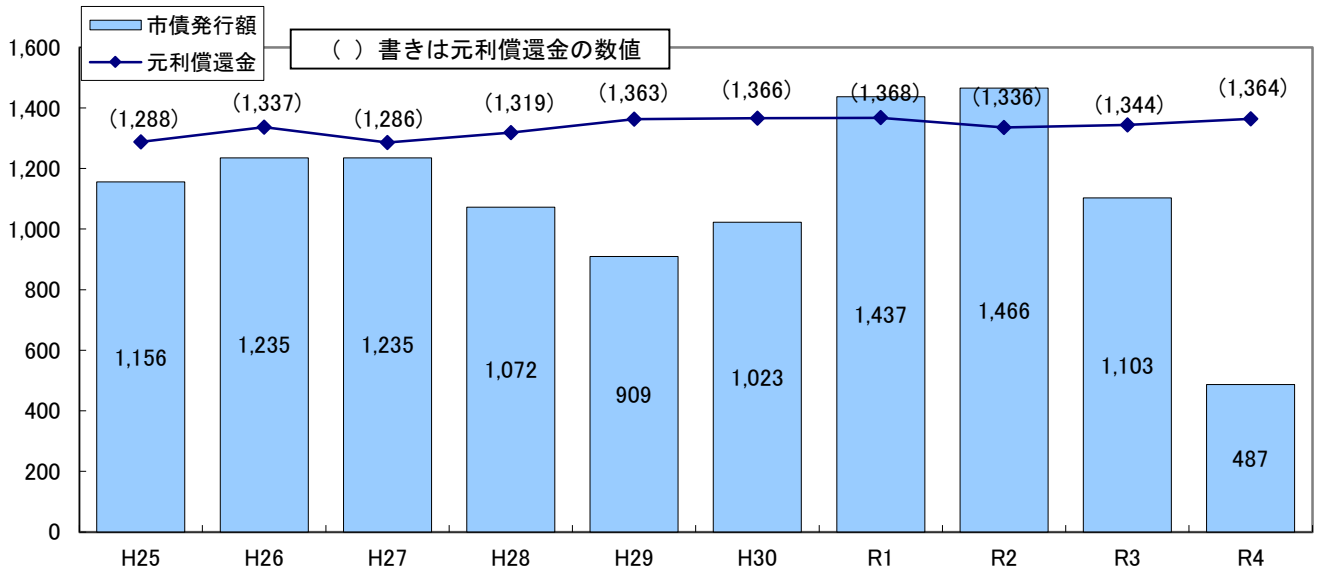
【市債の借入状況】

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
コミュニティセンター整備事業	緊急自然災害防止	9,200	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R20.3.20)	15 (2)	0.6	桃取コミュニティセンター急傾斜地整備工事
保健福祉施設整備事業	過疎対策	1,900	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	保健福祉センターひだまりVCB取替工事
老人福祉施設整備事業	公共施設適正管理	2,300	共済組合	R5.3.30 (R15.3.20)	10 (1)	0.4	岩崎老人憩の家解体工事
保育所施設整備事業	辺地対策	4,000	財務省	R5.5.15 (R15.3.25)	10 (2)	0.3	菅島保育所耐震補強及び改修工事設計業務
火葬場整備事業	過疎対策	4,300	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	堅神火葬場火葬設備修繕工事
医療施設整備事業	辺地対策	3,900	財務省	R5.5.15 (R15.3.25)	10 (2)	0.3	診療所備品購入（薬剤自動分割分包機）ほか
農業基盤整備事業	緊急自然災害防止	4,700	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.3	加茂地区農業用水路改良工事
林業施設整備事業	緊急自然災害防止	9,000	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.3	幸丘林道改良工事
漁港整備事業	過疎対策	17,700	財務省 (前借)	R5.5.15 -	- -	0.4	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
	過疎対策	7,300	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	県営答志漁港整備事業負担金
観光施設整備事業	過疎対策	2,300	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	鳥羽展望台公衆トイレ改修工事
	公共施設適正管理	2,200	共済組合	R5.3.30 (R15.3.20)	10 (1)	0.4	ミニパーク公衆便所解体工事
急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止	2,800	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R20.3.20)	15 (2)	0.6	急傾斜地崩壊対策事業工事負担金
地方道路等整備事業	過疎対策	23,700	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	緊急自然災害防止	52,200	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.3	市民体育館空調設備設置工事
鳥羽港耐震対策事業	過疎対策	2,000	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	鳥羽港耐震対策事業負担金
都市下水路整備事業	一般単独 (河川)	3,800	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.2 (見直し)	鳥羽ポンプ場水位計取替工事
都市公園等整備事業	過疎対策	5,900	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	鳥羽中央公園水泳プール床改修工事
	過疎対策	5,900	財務省 (前借)	R5.5.15 -	- -	0.4	鳥羽市民体育館浄化槽改修工事

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
市営住宅整備事業	公共施設 適正管理	1,100	共済組合	R5.3.30 (R15.3.20)	10 (1)	0.4	市営住宅解体工事
消防施設整備事業	過疎対策	29,200	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	高規格救急自動車購入
	緊急防災 ・減災	3,900	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.3	消火栓新設費負担金
教育施設整備事業	過疎対策	5,500	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	弘道小学校通学用車両 購入ほか
文化財保存推進事業	過疎対策	8,100	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	旧鳥羽小学校校舎外壁 等改修工事
	緊急防災 ・減災	1,200	地方公共団体 金融機構	R5.5.25 (R15.3.20)	10 (2)	0.3	旧鳥羽小学校運動場 フェンス設置工事
海の博物館整備事業	過疎対策	6,700	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	海の博物館床等改修工 事
過疎地域持続的発展特別 事業	過疎対策	6,200	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	子ども医療費助成事業
	過疎対策	4,000	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	障害者医療費助成事業
	過疎対策	3,900	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	介護予防・地域支え合 い事業（配食サービ ス）
	過疎対策	12,900	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	鳥羽市休日・夜間応急 診療所事業
	過疎対策	5,300	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	資源循環型社会形成事 業
	過疎対策	4,000	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	種苗放流事業
	過疎対策	4,600	財務省	R5.5.15 (R17.3.25)	12 (2)	0.4	学校図書館整備事業
道路橋りょう災害復旧事 業	現年補助 災害復旧	13,900	財務省 (前借)	R5.5.15 -	-	0.3	普通河川板敷河川川災 害復旧工事ほか
教育施設整備事業 【繰越】	過疎対策	6,000	財務省	R5.3.27 (R17.3.1)	12 (2)	0.6	安楽島小学校消火設備 改修事業ほか
地方道路等整備事業 【繰越】	国土強靱	26,100	財務省	R5.3.27 (R15.3.1)	10 (2)	0.4	橋梁長寿命化工事ほか
	過疎対策	23,000	財務省	R5.3.27 (R17.3.1)	12 (2)	0.6	市道森崎村山線道路改 良工事ほか
市営住宅整備事業 【繰越】	公営住宅	14,400	財務省	R5.3.27 (R15.3.1)	10 (2)	0.3 (見直し)	安楽島市営住宅第団地 トイレ等改修工事ほか
観光施設災害復旧事業 【繰越】	現年単独 災害復旧	13,000	財務省	R5.3.27 (R15.3.1)	10 (2)	0.4	観光施設災害復旧工事
道路橋りょう災害復旧 事業【繰越】	現年補助 災害復旧	13,200	財務省	R5.3.27 (R15.3.1)	10 (2)	0.4	普通河川鈴串川河川災 害復旧工事ほか
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	10,800	財務省	R5.3.27 (R17.3.1)	12 (2)	0.6	坂手漁港護岸機能保全 工事ほか
都市公園等整備事業 【繰越】	過疎対策	10,600	財務省	R5.3.27 (R17.3.1)	12 (2)	0.6	鳥羽中央公園園路整備 工事ほか
臨時財政対策債	臨財	75,600	財務省	R5.3.27 (R25.3.1)	20 (3)	0.6 (見直し)	
	臨財	18,900	地方公共団体 金融機構	R5.3.23 (R25.3.20)	20 (3)	0.6 (見直し)	
市債借入 合計		487,200					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

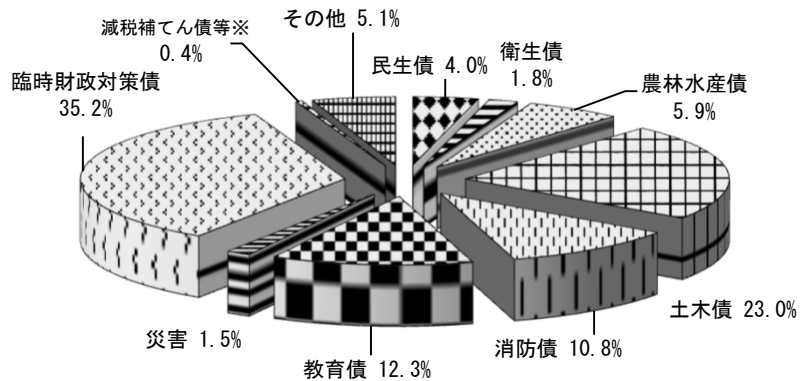


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

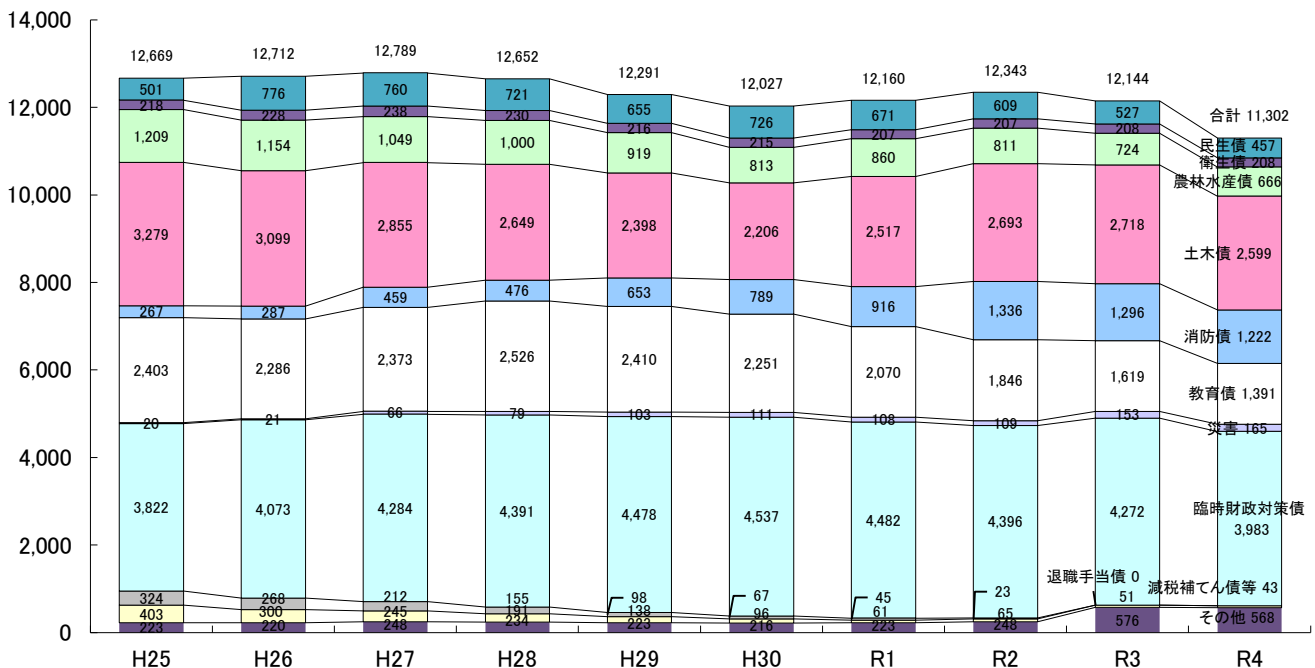
民生債	457,088
衛生債	208,040
農林水産債	666,106
土木債	2,599,555
消防債	1,221,635
教育債	1,391,583
災害	164,792
臨時財政対策債	3,982,639
退職手当債	0
減税補てん債等※	42,767
その他	568,057
一般会計 合計	11,302,262



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出合計額は、129億7,192万5千円となり、前年度と比較すると1億4,650万5千円（1.1%）の増加となりました。

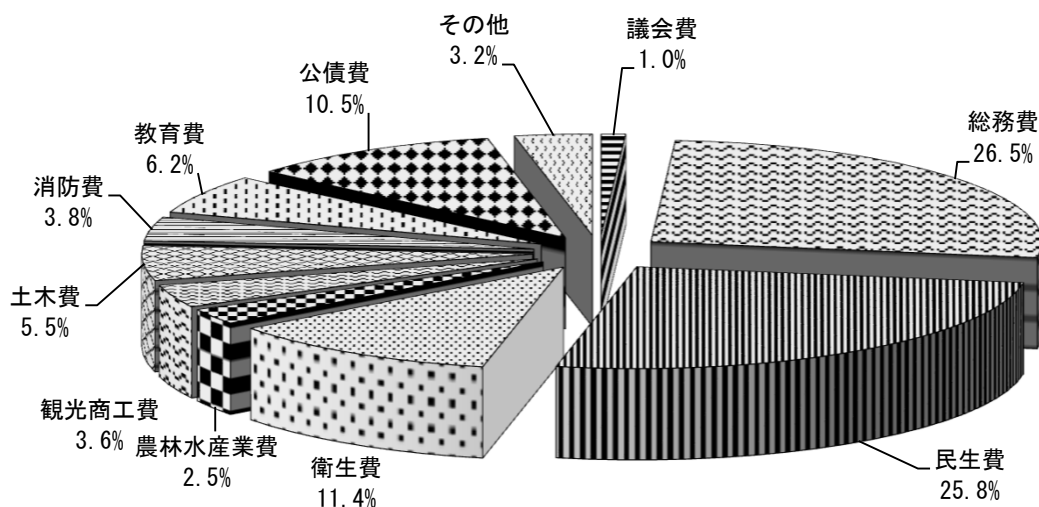
主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が皆減となったことなどから民生費で1億5,886万8千円減少したほか、衛生費で3,318万9千円、土木費で1億1万5千円減少したものの、とば市民応援券事業等の増に伴い、総務費で9,776万円増加したことに加え、地方債の償還に要する定期航路事業減債基金の残高を確保するため、定期航路事業特別会計繰出金が増となったことにより、諸支出金が1億7,118万3千円増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	議会費	130,367	1.0	130,406	1.0	△39	0.0
2	総務費	3,435,319	26.5	3,337,559	26.0	97,760	2.9
3	民生費	3,351,037	25.8	3,509,905	27.4	△158,868	△4.5
4	衛生費	1,473,407	11.4	1,506,596	11.7	△33,189	△2.2
5	農林水産業費	319,134	2.5	326,614	2.5	△7,480	△2.3
6	観光商工費	472,072	3.6	387,823	3.0	84,249	21.7
7	土木費	706,037	5.5	806,052	6.3	△100,015	△12.4
8	消防費	497,098	3.8	471,398	3.7	25,700	5.5
9	教育費	807,804	6.2	757,235	5.9	50,569	6.7
10	災害復旧費	131,249	1.0	135,537	1.1	△4,288	△3.2
11	公債費	1,364,424	10.5	1,343,501	10.5	20,923	1.6
12	諸支出金	283,977	2.2	112,794	0.9	171,183	151.8
歳出合計		12,971,925	100.0	12,825,420	100.0	146,505	1.1

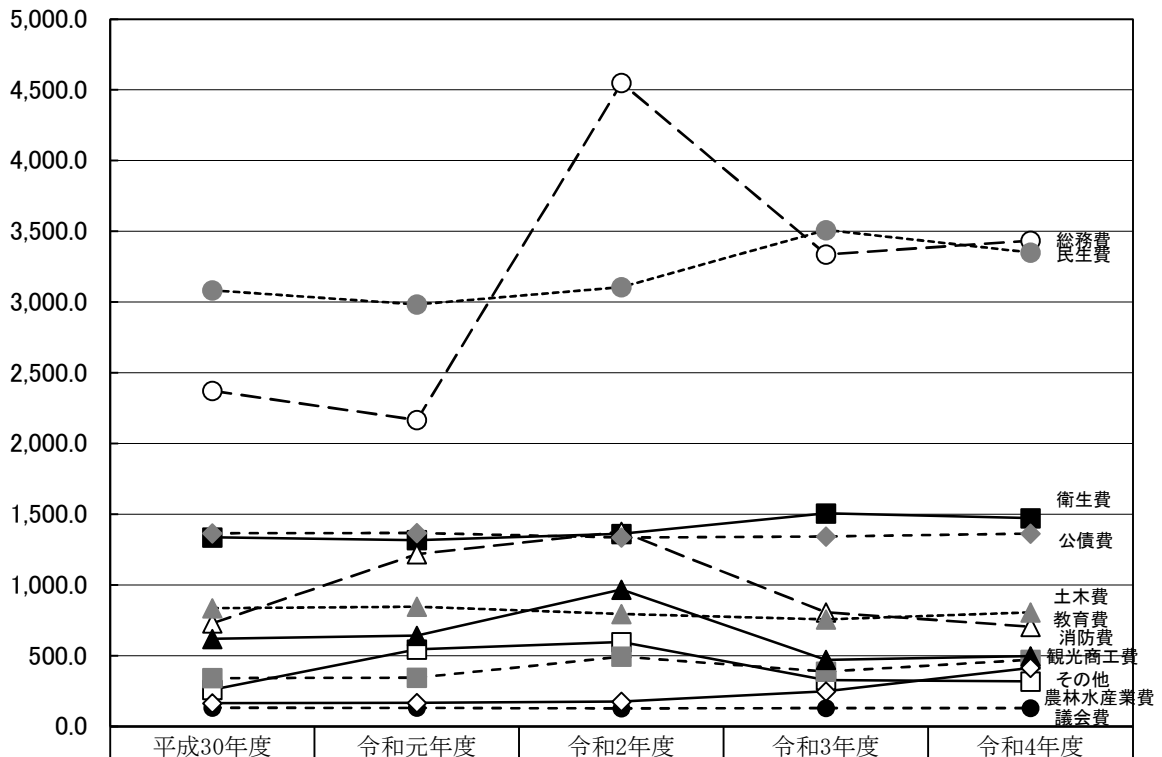
【目的別歳出決算の構成比】



※その他…災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	131.5	131.6	127.8	130.4	130.4
総務費	2,373.2	2,166.2	4,549.0	3,337.6	3,435.3
民生費	3,083.7	2,983.9	3,106.4	3,509.9	3,351.1
衛生費	1,335.8	1,317.8	1,361.8	1,506.6	1,473.4
農林水産業費	259.3	544.2	597.4	326.6	319.1
観光商工費	342.1	345.4	494.0	387.8	472.1
土木費	729.7	1,218.2	1,377.3	806.1	706.0
消防費	620.0	641.0	968.3	471.4	497.1
教育費	835.3	846.8	796.0	757.2	807.8
公債費	1,366.0	1,368.4	1,335.7	1,343.5	1,364.4
その他	164.4	166.2	174.6	248.3	415.2

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ3万9千円（0.0%）減の1億3,036万7千円となりました。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ9,776万円（2.9%）増の34億3,531万9千円となりました。

この主な要因は、鳥羽市長選挙費や衆議院議員選挙費、三重県知事選挙費が皆減となったほか、防災行政無線デジタル化工事が完了したことにより、防災情報提供推進事業が大幅に減少したものの、地域おこし協力隊（農業振興）や物価高騰に直面する市民生活の支援を目的に実施したとば市民応援券事業が皆増となったことに加え、住民票等のコンビニ交付サービスの実施により戸籍事務、住民基本台帳事務が増加したことや、回復する入湯税、好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、基金積立金やふるさと納税推進事業が増加したことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ1億5,886万8千円（4.5%）減の33億5,103万7千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対策として実施した介護サービス等事業所物価高騰対策支援事業や障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となったほか、障害者自立支援給付事業や市災害見舞弔慰金支給事業が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が皆減となったことに加え、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業が大幅に減少したことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ3,318万9千円（2.2%）減の14億7,340万7千円となりました。

この主な要因は、伴走型相談支援事業や企業版ふるさと納税寄附金を活用した海洋ごみ流出対策事業、物価高騰対策として実施した水道基本料金の減免を行うための水道企業会計補助金が皆増となったものの、鳥羽志勢広域連合負担金の減に伴い、広域ごみ処理事業やし尿処理事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ748万円（2.3%）減の3億1,913万4千円となりました。

この主な要因は、農産物の安定生産と販路拡大を支援する農業振興地産地消促進事業や農業用施設、漁港の改良を行う農業基盤整備事業、漁港整備事業（国補事業）、漁港整備事業（市単事業）が増加したものの、事業の完了に伴い、漁場復旧対策支援事業が皆減となったほか、林業一般管理経費や漁業者応援事業が減少したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ8,424万9千円（21.7%）増の4億7,207万2千円となりました。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業や中小企業振興資金貸付事業が皆減となったものの、市内経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を目的とした中小企業デジタル化推進事業が皆増となったことに加え、国際交流員の配置に伴い、観光一般管理経費が増となったほか、誘客促進を図る観光振興推進事業が増加したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ1億1万5千円（12.4%）減の7億603万7千円となりました。

この主な要因は、雨水総合管理計画策定業務を実施したことにより雨水公共下水道事業が皆増となったほか、市営住宅整備（交付金）事業が増加したものの、市民体育館メインアリーナ床等改修工事、鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事の完了に伴い、都市公園整備（交付金）事業や中央公園施設整備事業が減少したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ2,570万円（5.5%）増の4億9,709万8千円となりました。

この主な要因は、消防車両等整備維持管理経費や消防施設整備維持管理経費が減少したものの、消防団員の処遇改善を行ったことに伴い、消防団活性化対策経費が増加したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ5,056万9千円（6.7%）増の8億780万4千円となりました。

この主な要因は、国民体育大会事業や東京2020オリパラ推進事業が皆減となったほか、鳥羽東中学校へのスクールバスの導入に係る費用が皆減になったことに伴い、中学校管理業務が減少したものの、退職手当の増加により事務局運営業務が増加したことや、小学校管理業務、博物館運営事業が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ428万8千円（3.2%）減の1億3,124万9千円となりました。

この主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業や河川災害復旧事業が増加したものの、衛生施設災害復旧事業が皆減となったことに加え、農地・農業用施設災害復旧事業が減少したことによるものです。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ2,092万3千円（1.6%）増の13億6,442万4千円となりました。

この主な要因は、平成14年度に借り入れた一般公共事業などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、新たに令和元年度に借り入れた過疎対策事業債（市民体育館大規模改修事業や消防庁舎建設事業、安楽島小学校大規模改修事業など）の償還が開始となったことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ1億7,118万3千円（151.8%）増の2億8,397万7千円となりました。

この主な要因は、定期航路減債基金の残高を確保するため、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出合計額は、129億7,192万5千円となり、前年度と比較すると1億4,650万5千円（1.1%）の増加となりました。

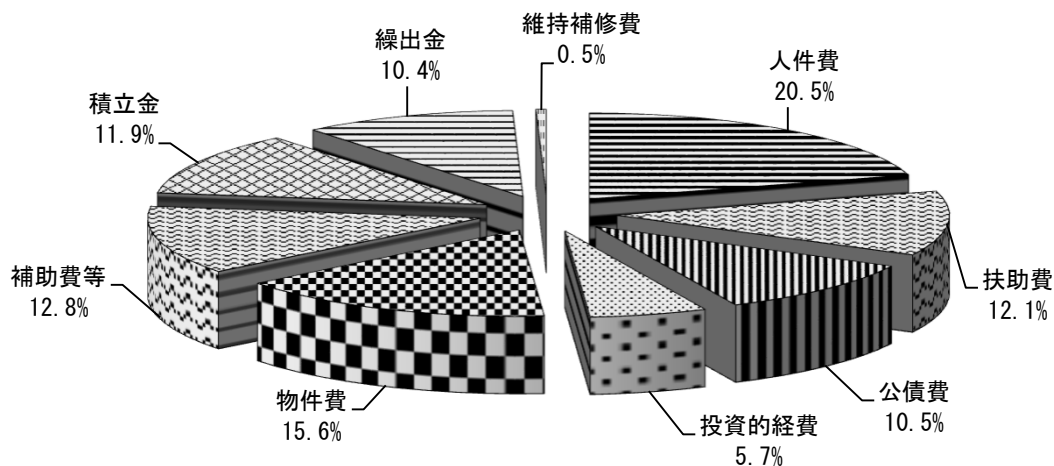
主な要因としては、中小企業振興資金貸付制度が廃止となったことにより貸付金で3,200万円の皆減となったほか、扶助費で1億8,081万3千円、普通建設事業で4億1,486万9千円減少したものの、物件費で1億6,205万円、補助費等で3億924万7千円、積立金で1億1,936万円、繰出金で1億6,526万8千円増加したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,595,069	43.1	5,745,463	44.8	△ 150,394	△ 2.6
	うち職員給	2,656,536	20.5	2,647,040	20.6	9,496	0.4
	扶助費	1,574,109	12.1	1,754,922	13.7	△ 180,813	△ 10.3
	公債費	1,364,424	10.5	1,343,501	10.5	20,923	1.6
投資的経費	普通建設事業	738,372	5.7	1,157,529	9.0	△ 419,157	△ 36.2
	うち人件費	607,123	4.7	1,021,992	8.0	△ 414,869	△ 40.6
	補助事業	33,836	0.3	32,642	0.3	1,194	3.7
	単独事業	350,127	2.7	287,841	2.3	62,286	21.6
	単独事業	204,846	1.6	646,263	5.0	△ 441,417	△ 68.3
	県営事業負担金	52,150	0.4	87,888	0.7	△ 35,738	△ 40.7
	災害復旧費	131,249	1.0	135,537	1.0	△ 4,288	△ 3.2
補助事業	補助事業	82,544	0.6	53,088	0.4	29,456	55.5
	単独事業	48,705	0.4	82,449	0.6	△ 33,744	△ 40.9
その他の経費	その他の経費	6,638,484	51.2	5,922,428	46.2	716,056	12.1
	物件費	2,032,614	15.6	1,870,564	14.6	162,050	8.7
	維持補修費	61,543	0.5	69,412	0.5	△ 7,869	△ 11.3
	補助費等	1,657,889	12.8	1,348,642	10.5	309,247	22.9
	積立金	1,542,436	11.9	1,423,076	11.1	119,360	8.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	0	0.0	32,000	0.3	△ 32,000	皆減
繰出金	1,344,002	10.4	1,178,734	9.2	165,268	14.0	
歳出合計		12,971,925	100.0	12,825,420	100.0	146,505	1.1

【性質別歳出決算の構成比】



④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ4億1,486万9千円（40.6%）減の6億712万3千円となりました。

補助事業においては、6,228万6千円（21.6%）増の3億5,012万7千円となり、主な要因としては、中学校スクールバスの購入が皆減となったほか、市民体育館メインアリーナ床等改修工事等の完了に伴い、都市公園整備（交付金）事業が減少したものの、漁港整備事業（国補事業）や地方道路整備（交付金）事業、市営住宅整備（交付金）事業が増加したことによるものです。

また、単独事業では、4億4,141万7千円（68.3%）減の2億484万6千円となり、主な要因としては、海の博物館床等改修工事が皆増となったものの、防災行政無線デジタル化工事が皆減となったことに加え、市民体育館空調設備設置工事や中央公園駐車場・広場改修工事の完了に伴い、中央公園施設整備事業が減少したことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ428万8千円（3.2%）減の1億3,124万9千円となりました。

この主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業や河川災害復旧事業が増加したものの、衛生施設災害復旧事業が皆減となったことに加え、農地・農業用施設災害復旧事業が減少したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ1億6,205万円（8.7%）増の20億3,261万4千円となりました。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業の実施に係る費用や漁業者応援事業に係る費用が皆減となったものの、とば市民応援券事業に係る費用や中小企業デジタル化推進事業に係る費用が皆増となったことに加え、原油価格高騰等の影響により各公共施設の光熱水費が増加したほか、ふるさと納税業務に係る手数料、各種選挙に係る費用、マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付サービス導入費用が増加したことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ786万9千円（11.3%）減の6,154万3千円となりました。

この主な要因は、道路維持に係る費用は増加したものの、保健福祉センターひだまりや市営住宅、小中学校の改修工事を普通建設事業として実施したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ3億924万7千円（22.9%）増の16億5,788万9千円となりました。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業に係る費用や観光事業所への感染症対策応援金の交付に係る費用が皆減となったほか、地方債の償還に係る負担金が減少したことにより鳥羽志勢広域連合分担金が減少したものの、とば市民応援券事業に係る費用のほか、介護サービス等事業所や障害福祉サービス事業所における物価高騰対策への支援に係る費用、伴走型相談支援等事業、水道企業会計補助金が皆増となったことに加え、回復する入湯税、好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと納税の返礼品に要する費用や鉱泉源保護管理整備費補助金が増加したほか、消防団退職報償金等が増加したことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ1億1,936万円（8.4%）増の15億4,243万6千円となりました。

この主な要因は、庁舎等改修基金積立金や退職手当基金積立金が減少したものの、財政調整基金積立金やふるさと創生基金積立金や都市計画事業基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金は、中小企業振興資金貸付事業が廃止となったことに伴い皆減となりました。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ1億6,526万8千円（14.0%）増の13億4,400万2千円となりました。

この主な要因は、後期高齢者医療特別会計繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金や特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金が増加したほか、定期航路減債基金の残高を確保するため、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和4年度の財政力指数は「0.414」となり、前年度に比べ「0.014」の減少となりました。

この要因は、令和4年度の単年度財政力指数が令和元年度を下回ったことから、単年度財政力指数の3か年平均値により求められる財政力指数が連動して減少したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.402」となり、前年度に比べ「0.006」の増加となりました。

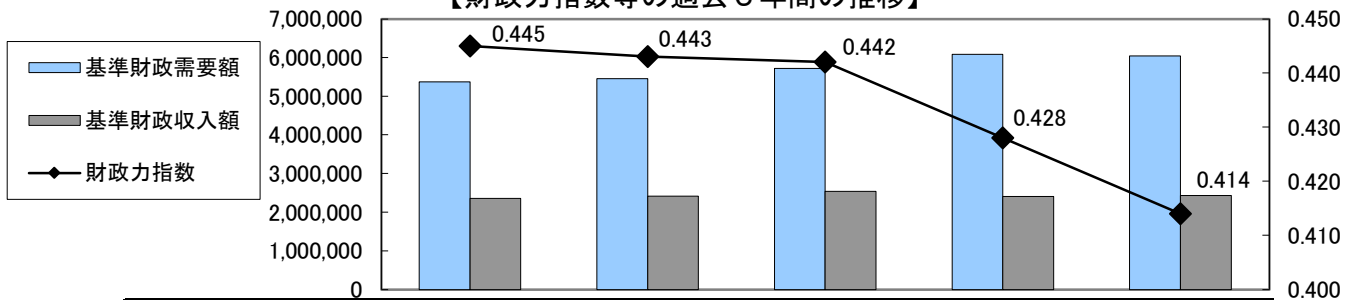
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額では、中学校費や消防費が増加したものの、属島人口の減などから地域振興費（人口）が減少したことに加え、令和3年度に限り算定された臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する費用である臨時財政対策債償還基金費が皆減となったことなどにより、前年度に比べ4,133万7千円（0.7%）の減少となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、株式譲渡所得の減に伴い市民税（所得割）が減少したものの、基準税額の増加等により市民税（法人税割）が皆増となったことに加え、固定資産税（償却資産）が増となったことなどにより、前年度に比べ2,389万円（1.0%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	増減率(%)
財政力指数	0.414	0.428	△ 0.014	△ 3.3
(単年度財政力指数)	0.402	0.396	0.006	1.5
基準財政収入額（千円）	2,430,369	2,406,479	23,890	1.0
基準財政需要額（千円）	6,042,788	6,084,125	△ 41,337	△ 0.7

【財政力指数等の過去5年間の推移】



区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.445	0.443	0.442	0.428	0.414
(単年度財政力指数)	0.439	0.443	0.444	0.396	0.402
基準財政収入額	2,359,504	2,414,084	2,538,177	2,406,479	2,430,369
基準財政需要額	5,371,488	5,448,392	5,719,447	6,084,125	6,042,788

※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** …… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和4年度普通会計決算における経常収支比率は86.0%で、前年度に比べ5.5ポイント増加しました。各区分における内訳は、維持補修費で0.2ポイント減少したものの、人件費で2.6ポイント、扶助費で0.6ポイント、公債費で1.1ポイント増加しました。

この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、繰出金や維持補修費が減少したものの、人件費や物件費、扶助費が増加したことにより、前年度より1億4,778万6千円の増となりました。

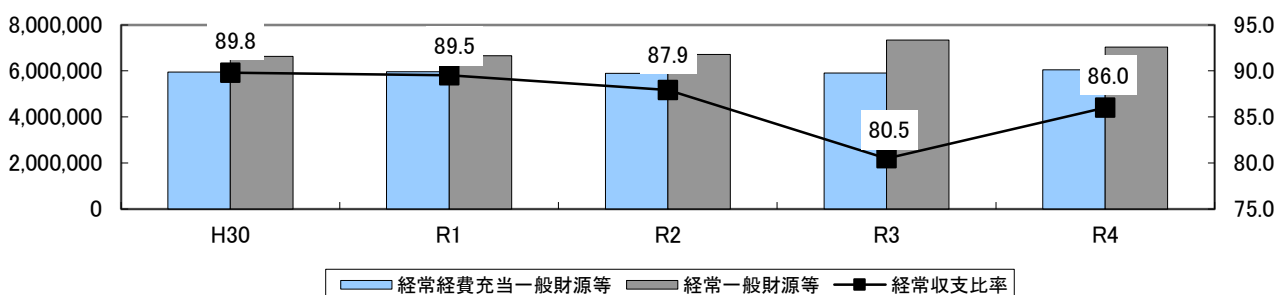
また、経常一般財源等では、市税が増加したものの、普通交付税や各種交付金、臨時財政対策債が減少したことから、前年度より2億9,724万8千円の減となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等は増加し、分母となる経常一般財源等が大きく減少したことにより、経常収支比率が増加したものです。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A-B)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,046,286	86.0	5,898,500	80.5	147,786	5.5
人件費	2,220,648	31.6	2,125,667	29.0	94,981	2.6
物件費	814,900	11.6	761,714	10.4	53,186	1.2
維持補修費	22,352	0.3	35,886	0.5	△ 13,534	△ 0.2
扶助費	459,678	6.5	435,117	5.9	24,561	0.6
補助費等	364,151	5.2	370,190	5.1	△ 6,039	0.1
公債費	1,339,376	19.1	1,316,381	18.0	22,995	1.1
繰出金	825,181	11.7	853,545	11.6	△ 28,364	0.1
経常一般財源等	7,033,966		7,331,214		△ 297,248	
市税	2,644,425		2,458,523		185,902	
地方譲与税	64,438		64,269		169	
普通交付税	3,606,567		3,677,646		△ 71,079	
各種交付金	558,202		802,703		△ 244,501	
その他	65,834		70,073		△ 4,239	
臨時財政対策債	94,500		258,000		△ 163,500	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和4年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
実質赤字比率	— (14.12)	— (14.01)	—
連結実質赤字比率	— (19.12)	— (19.01)	—
実質公債費比率	7.9 (25.0)	8.5 (25.0)	△ 0.6
将来負担比率	10.4 (350.0)	30.3 (350.0)	△ 19.9

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

$$\text{※実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額}$$

$$- \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

(1) 実質公債費比率の状況

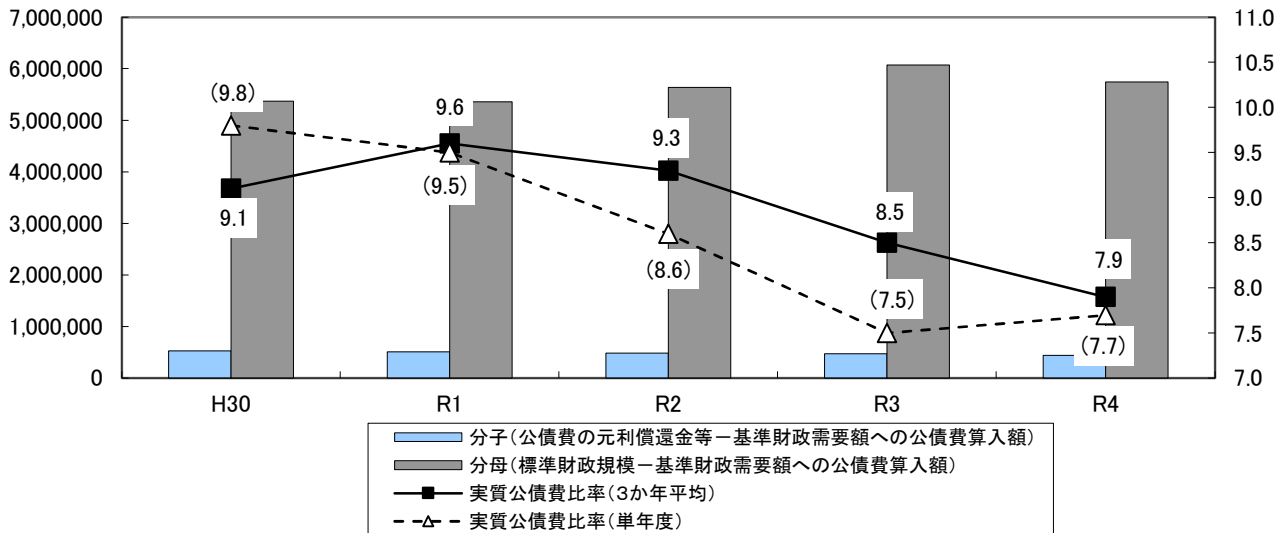
令和4年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度に比べ0.6ポイント減少しました。また、単年度
の比率は、7.7%で前年度に比べ0.2ポイント増加しました。

この主な要因は、分子において、元利償還金は増加傾向にあるが、一部事務組合等の起こした地
方債に充てたと認められる補助金又は負担金が減となったことから減少したものの、分母である標
準財政規模が大きく減少したことから、分母の減少幅が分子を上回ったことにより、単年度比率は
増加しました。

また、3か年平均の比率は、令和4年度の実質公債費比率が令和元年度を下回ったため減少しました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



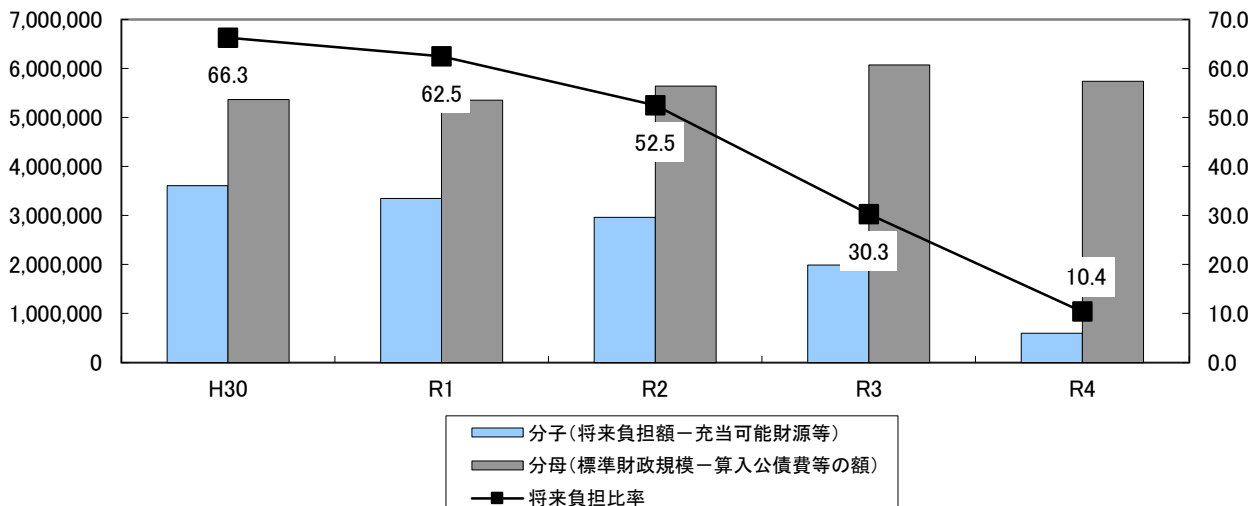
(2) 将来負担比率の状況

令和4年度の将来負担比率は、10.4%で、前年度に比べ19.9ポイント減少しました。

この主な要因は、分母である標準財政規模は大きく減少したものの、分子となる将来負担額にお
いて、地方債現在高が減少したことに加え、充当可能基金が大きく増加したことにより、分母の減
少幅を上回ったことによるものです。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
[収支状況]										
歳入総額	A 11,670,878	0.2	12,078,053	3.5	15,401,392	27.5	13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8
歳出総額	B 11,240,885	△ 1.7	11,729,746	4.3	14,888,296	26.9	12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1
歳入歳出差引額	(A-B) C 429,993	97.1	348,307	△ 19.0	513,096	47.3	883,305	72.2	628,025	△ 28.9
翌年度繰越財源	D 86,773	1,386.9	925	△ 98.9	7,500	710.8	13,277	77.0	7,295	△ 45.1
実質収支	(C-D) E 343,220	61.7	347,382	1.2	505,596	45.5	870,028	72.1	620,730	△ 28.7
単年度収支	(E-前年度E) F 130,946	△ 341.1	4,162	△ 96.8	158,214	3,701.4	364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4
財政調整基金積立金	G 59,800	△ 55.3	126,981	112.3	264,633	108.4	141,446	△ 46.6	219,388	55.1
繰上償還金	H 0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財政調整基金取崩額	I 160,000	△ 5.9	150,000	△ 6.3	100,000	△ 33.3	0	皆減	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	30,746	△ 133.9	△ 18,857	△ 161.3	322,847	△ 1,812.1	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9
[指数/普通会計]										
基準財政収入額	2,359,504	△ 0.7	2,414,084	2.3	2,538,177	5.1	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0
基準財政需要額	5,370,802	1.1	5,448,392	1.4	5,719,447	5.0	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7
普通交付税交付基準額	3,011,323	2.5	3,034,308	0.8	3,180,037	4.8	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8
標準財政規模	6,390,975	0.6	6,400,136	0.1	6,678,998	4.4	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4
經常収支比率	89.8	0.2	89.5	△ 0.3	87.9	△ 1.8	80.5	△ 8.4	86.0	6.8
財政力指数 (3か年平均)	0.445	△ 0.7	0.443	△ 0.4	0.444	0.2	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3
実質収支比率	5.3	60.6	5.4	1.9	7.6	40.7	12.3	61.8	9.1	△ 26.0
經常一般財源額	6,258,747	0.4	6,372,122	1.8	6,434,230	1.0	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1
公債費負担比率	16.9	△ 1.2	17.0	0.6	16.5	△ 2.9	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9
実質公債費比率(3か年平均)	9.1	9.6	9.6	5.5	9.3	△ 3.1	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1
将来負担比率	66.3	△ 4.3	62.5	△ 5.7	52.5	△ 16.0	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7
地方債現在高	12,026,853	△ 2.2	12,160,346	1.1	12,342,468	1.5	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9

資料2 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1.市税	2,829,570	24.2	△2.3	2,874,425	23.8	1.6	2,737,449	17.8	△4.8	2,559,870	18.7	△6.5	2,756,979	20.3	7.7
2.地方譲与税	57,740	0.5	0.8	60,906	0.5	5.5	63,434	0.4	4.2	64,269	0.5	1.3	64,438	0.5	0.3
3.利子割交付金	4,468	0.0	△2.4	2,002	0.0	△55.2	2,060	0.0	2.9	1,446	0.0	△29.8	797	0.0	△44.9
4.配当割交付金	8,999	0.1	△21.4	10,237	0.1	13.8	9,545	0.1	△6.8	14,211	0.1	48.9	12,129	0.1	△14.7
5.株式等譲渡所得割交付金	7,231	0.1	△36.3	5,587	0.0	△22.7	10,283	0.1	84.1	15,390	0.1	49.7	8,722	0.1	△43.3
6.法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	11,823	0.1	皆増	29,515	0.2	149.6	46,917	0.3	59.0
7.地方消費税交付金	376,822	3.2	6.9	367,073	3.0	△2.6	444,199	2.9	21.0	475,003	3.5	6.9	471,338	3.5	△0.8
8.環境性能割交付金	-	-	-	3,108	0.0	皆増	6,789	0.0	118.4	6,869	0.1	1.2	8,450	0.0	23.0
9.地方特例交付金	6,538	0.1	23.2	54,506	0.5	733.7	12,261	0.1	△77.5	277,279	2.0	2,161.5	8,741	0.1	△96.8
10.地方交付税	3,512,809	30.1	4.1	3,474,327	28.8	△1.1	3,651,785	23.7	5.1	4,182,104	30.5	14.5	4,136,481	30.4	△1.1
11.交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	△11.4	1,014	0.0	△9.1	1,091	0.0	7.6	1,056	0.0	△3.2	996	0.0	△5.7
12.分担金及び負担金	72,071	0.6	7.3	48,394	0.4	△32.9	25,556	0.2	△47.2	26,076	0.2	2.0	27,245	0.2	4.5
13.使用料及び手数料	304,747	2.6	△9.5	292,114	2.4	△4.1	278,258	1.8	△4.7	271,951	2.0	△2.3	274,593	2.0	1.0
14.国庫支出金	1,367,922	11.7	52.7	1,052,101	8.7	△23.1	3,183,444	20.7	202.6	1,864,378	13.6	△41.4	1,830,943	13.5	△1.8
15.県支出金	543,814	4.7	△29.9	603,529	5.0	11.0	882,358	5.7	46.2	654,819	4.8	△25.8	683,542	5.0	4.4
16.財産収入	111,032	1.0	△5.0	91,923	0.8	△17.2	92,820	0.6	1.0	96,040	0.7	3.5	40,719	0.3	△57.6
17.寄附金	181,462	1.5	△64.1	431,895	3.6	138.0	579,914	3.7	34.3	768,306	5.6	32.5	940,843	6.9	22.5
18.繰入金	853,783	7.3	△3.5	657,345	5.4	△23.0	1,425,563	9.2	116.9	637,473	4.7	△55.3	747,949	5.5	17.3
19.繰越金	218,111	1.9	△18.3	429,993	3.6	97.1	348,307	2.3	△19.0	513,096	3.7	47.3	883,305	6.5	72.2
20.諸収入	167,541	1.4	7.7	168,000	1.4	0.3	168,449	1.1	0.3	146,173	1.0	△13.2	167,511	1.2	14.6
21.市債	1,023,100	8.8	12.6	1,437,100	11.9	40.5	1,466,000	9.5	2.0	1,103,400	8.0	△24.7	487,200	3.6	△55.8
22.自動車取得税交付金	22,002	0.2	5.4	12,474	0.1	△43.3	4	0.0	△100.0	1	0.0	△75.0	112	0.0	11,100.0
合計	11,670,878	100.0	0.2	12,078,053	100.0	3.5	15,401,392	100.0	27.5	13,708,725	100.0	△11.0	13,599,950	100.0	△0.8

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 議会費	131,477	1.2	△0.3	131,540	1.1	0.0	127,781	0.9	△2.9	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0
2. 総務費	2,373,216	21.1	△1.5	2,166,237	18.5	△8.7	4,549,059	30.5	110.0	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9
3. 民生費	3,083,702	27.4	3.2	2,983,848	25.4	△3.2	3,106,369	20.9	4.1	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5
4. 衛生費	1,335,810	11.9	0.3	1,317,802	11.2	△1.3	1,361,787	9.1	3.3	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2
5. 農林水産業費	259,297	2.3	△49.6	544,242	4.6	109.9	597,359	4.0	9.8	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3
6. 観光商工費	342,091	3.0	△10.4	345,427	2.9	1.0	493,992	3.3	43.0	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7
7. 土木費	729,650	6.5	27.3	1,218,238	10.4	67.0	1,377,280	9.3	13.1	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4
8. 消防費	619,999	5.5	△8.3	641,002	5.5	3.4	968,341	6.5	51.1	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5
9. 教育費	835,263	7.4	△3.1	846,805	7.2	1.4	795,975	5.3	△6.0	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7
10. 災害復旧費	53,942	0.5	△20.4	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2
11. 公債費	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.7	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6
12. 諸支出金	110,468	1.0	△14.7	148,991	1.3	34.9	145,501	1.0	△2.3	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8
合 計	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
[義務的経費]															
人件費	2,503,451	22.3	4.9	2,297,335	19.6	△8.2	2,592,937	17.4	12.9	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4
扶助費	1,320,563	11.7	△4.4	1,415,534	12.1	7.2	1,342,125	9.0	△5.2	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3
公債費	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.6	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6
小計	5,189,984	46.2	1.1	5,081,240	43.3	△2.1	5,270,808	35.4	3.7	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6
[投資的経費]															
普通建設事業	994,101	8.9	△1.7	1,679,149	14.3	68.9	2,147,463	14.4	27.9	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6
(1)補助事業	378,958	3.4	△29.2	1,234,174	10.5	225.7	1,395,104	9.4	13.0	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6
(2)単独事業	614,310	5.5	29.5	421,222	3.6	△31.4	730,836	4.9	73.5	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3
(3)県営事業負担金	833	0.0	△57.9	23,753	0.2	2,751.5	21,523	0.1	△9.4	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7
(4)同級団体施行事業負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業費	53,942	0.4	△20.4	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2
(1)補助事業	47,766	0.4	25.7	7,748	0.1	△83.8	9,998	0.1	29.0	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5
(2)単独事業	6,176	0.1	△79.3	9,495	0.1	53.7	19,108	0.1	101.2	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9
小計	1,048,043	9.3	△2.9	1,696,392	14.5	61.9	2,176,569	14.6	28.3	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2
(うち支弁人件費)	27,493	0.2	1.0	34,478	0.3	25.4	50,293	0.3	45.9	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7
[その他の経費]															
物件費	1,673,500	14.9	△2.6	1,694,857	14.4	1.3	1,672,369	11.3	△1.3	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7
維持補修費	83,142	0.7	25.7	65,340	0.5	△21.4	74,050	0.5	13.3	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3
補助費等	1,153,987	10.2	△17.3	1,214,257	10.4	5.2	3,246,186	21.8	167.3	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9
積立金	905,677	8.1	5.1	769,399	6.6	△15.0	1,177,893	7.9	53.1	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
貸付金	32,000	0.3	0.0	32,000	0.3	0.0	32,000	0.2	0.0	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減
繰出金	1,154,552	10.3	0.7	1,176,261	10.0	1.9	1,238,421	8.3	5.3	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0
小計	5,002,858	44.5	△4.1	4,952,114	42.2	△1.0	7,440,919	50.0	50.3	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1
合計	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
1. 市民税																
	個人															
	現年	881,262	31.2	△ 3.7	857,745	29.9	△ 2.7	829,237	30.3	△ 3.3	791,266	30.8	△ 4.6	751,155	27.2	△ 5.1
	滞納	725,936	25.7	△ 2.5	702,521	24.5	△ 3.2	722,618	26.4	2.9	683,299	26.7	△ 5.4	639,678	23.2	△ 6.4
	法人															
	現年	10,857	0.4	△ 7.3	8,230	0.3	△ 24.2	6,529	0.2	△ 20.7	6,469	0.3	△ 0.9	8,036	0.3	24.2
	滞納	155,326	5.5	△ 8.7	155,224	5.4	△ 0.1	106,619	3.9	△ 31.3	107,967	4.1	1.3	111,477	4.0	3.3
	現年	154,246	5.5	△ 8.7	154,456	5.4	0.1	105,991	3.9	△ 31.4	106,777	4.1	0.7	110,768	4.0	3.7
	滞納	1,080	0.0	△ 13.2	768	0.0	△ 28.9	628	0.0	△ 18.2	1,190	0.0	89.5	709	0.0	△ 40.4
2. 固定資産税		1,458,500	51.5	△ 1.5	1,518,915	52.9	4.1	1,502,394	54.9	△ 1.1	1,357,373	53.1	△ 9.7	1,519,740	55.1	12.0
	純固定資産税	1,457,007	51.4	△ 1.5	1,517,440	52.8	4.1	1,500,978	54.8	△ 1.1	1,355,992	53.0	△ 9.7	1,518,392	55.1	12.0
	現年	1,394,965	49.2	△ 2.5	1,488,140	51.8	6.7	1,476,492	53.9	△ 0.8	1,262,000	49.3	△ 14.5	1,487,094	53.9	17.8
	滞納	62,042	2.2	26.0	29,300	1.0	△ 52.8	24,486	0.9	△ 16.4	93,992	3.7	283.9	31,298	1.2	△ 66.7
	交付金	1,493	0.1	△ 1.8	1,475	0.1	△ 1.2	1,416	0.1	△ 4.0	1,381	0.1	△ 2.5	1,348	0.0	△ 2.4
3. 軽自動車税		62,157	2.2	3.0	63,341	2.2	1.9	65,116	2.4	2.8	66,708	2.6	2.4	67,918	2.5	1.8
	軽自動車税	62,157	2.2	3.0	62,889	2.2	1.2	63,183	2.3	0.5	64,447	2.5	2.0	64,899	2.4	0.7
	現年	60,865	2.2	2.7	61,860	2.2	1.6	62,097	2.3	0.4	63,342	2.5	2.0	64,315	2.4	1.5
	滞納	1,292	0.0	21.7	1,029	0.0	△ 20.4	1,086	0.0	5.5	1,105	0.0	1.7	584	0.0	△ 47.1
	環境性能割	0	0.0	—	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5
	現年	0	0.0	—	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5
4. 市たばこ税		144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1	131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3
	現年	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1	131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3
5. 入湯税		160,260	5.7	△ 4.3	173,627	6.0	8.3	96,575	3.5	△ 44.4	107,258	4.2	11.1	150,191	5.5	40.0
	現年	160,260	5.7	△ 4.2	172,883	6.0	7.9	96,438	3.5	△ 44.2	106,340	4.2	10.3	150,191	5.5	41.2
	滞納	0	0.0	皆減	744	0.0	皆増	137	0.0	△ 81.6	918	0.0	570.1	0	0.0	皆減
6. 都市計画税		122,470	4.3	△ 3.4	118,875	4.1	△ 2.9	112,613	4.1	△ 5.3	101,347	4.0	△ 10.0	112,554	4.1	11.1
	現年	117,207	4.1	△ 4.4	116,400	4.0	△ 0.7	110,612	4.0	△ 5.0	94,083	3.7	△ 14.9	110,118	4.0	17.0
	滞納	5,263	0.2	26.5	2,475	0.1	△ 53.0	2,001	0.1	△ 19.2	7,264	0.3	263.0	2,436	0.1	△ 66.5
合計		2,829,570	100.0	△ 2.3	2,874,425	100.0	1.6	2,737,449	100.0	△ 4.8	2,559,870	100.0	△ 6.5	2,756,979	100.0	7.7
	現年	2,749,036	97.2	△ 2.8	2,831,879	98.5	3.0	2,702,582	98.7	△ 4.6	2,448,932	95.7	△ 9.4	2,713,916	98.4	10.8
	滞納	80,534	2.8	19.1	42,546	1.5	△ 47.2	34,867	1.3	△ 18.0	110,938	4.3	218.2	43,063	1.6	△ 61.2

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	73,615	△ 4.1	76,187	3.5	74,224	△ 2.6	76,924	3.6	76,654	△ 0.4
2. 委員等報酬	43,114	△ 3.2	44,124	2.3	314,864	613.6	316,454	0.5	331,010	4.6
(1) 委員等報酬	43,114	△ 3.2	44,124	2.3	40,116	△ 9.1	37,711	△ 6.0	37,966	0.7
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	—	—	—	—	274,748	皆増	278,743	1.5	293,044	5.1
3. 市長等特別職給与	35,658	12.9	35,658	0.0	33,953	△ 4.8	35,658	5.0	35,658	0.0
4. 職員給(職員)	1,617,898	0.9	1,565,406	△ 3.2	1,503,630	△ 3.9	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8
(1) 基本給	1,056,438	1.2	1,000,598	△ 5.3	998,494	△ 0.2	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9
(ア) 給料	1,021,632	1.0	967,370	△ 5.3	967,042	0.0	990,032	2.4	969,279	△ 2.1
(イ) 扶養手当	32,627	6.1	31,030	△ 4.9	29,408	△ 5.2	32,467	10.4	33,643	3.6
(ウ) 地域手当	2,179	11.5	2,198	0.9	2,044	△ 7.0	2,057	0.6	2,230	8.4
(2) その他の手当	529,313	0.2	524,768	△ 0.9	505,136	△ 3.7	555,397	9.9	514,896	△ 7.3
(ア) 時間外勤務手当	42,006	△ 10.5	55,919	33.1	44,864	△ 19.8	76,296	70.1	61,215	△ 19.8
(イ) 管理職手当	14,558	29.1	13,913	△ 4.4	14,324	3.0	14,326	0.0	14,325	0.0
(ウ) 特殊勤務手当	7,592	△ 10.5	6,873	△ 9.5	6,121	△ 10.9	6,394	4.5	8,970	40.3
(工) 期末勤勉手当	406,927	1.3	385,120	△ 5.4	378,124	△ 1.8	393,485	4.1	367,993	△ 6.5
(才) 通勤手当	20,457	△ 5.6	19,090	△ 6.7	19,651	2.9	21,384	8.8	20,528	△ 4.0
(カ) 住居手当	12,692	1.0	16,073	26.6	16,582	3.2	16,771	1.1	15,410	△ 8.1
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	9,955	0.1	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0
(ケ) 夜間勤務手当	2,902	4.1	2,981	2.7	2,990	0.3	2,955	△ 1.2	3,003	1.6
(コ) 休日勤務手当	11,315	△ 2.5	13,725	21.3	11,629	△ 15.3	11,389	△ 2.1	11,844	4.0
(サ) 特地利勤務手当	687	7.0	699	1.7	710	1.6	1,092	53.8	1,113	1.9
(シ) 管理職特別手当	222	△ 23.7	420	89.2	186	△ 55.7	930	400.0	540	△ 41.9
(ス) 単身赴任手当	0	—	0	—	0	—	420	皆増	0	皆減
(3) 臨時職員給与	32,147	1.0	40,040	24.6	—	皆減	—	—	—	—

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
5. 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	—	—	46,104	皆増	50,239	9.0	45,643	△ 9.1
(1) 基本給	—	—	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9
(ア) 給料	—	—	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9
(イ) 地域手当	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
(2) その他の手当	—	—	—	—	8,251	皆増	10,021	21.5	8,990	△ 10.3
(ア) 通勤手当	—	—	—	—	538	皆増	667	24.0	570	△ 14.5
(イ) 時間外勤務手当	—	—	—	—	319	皆増	818	156.4	576	△ 29.6
(ウ) 期末手当	—	—	—	—	7,394	皆増	8,536	15.4	7,844	△ 8.1
(エ) 夜間勤務手当	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
(オ) 休日勤務手当	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
6. 地方公務員共済組合等負担金	354,840	2.8	337,950	△ 4.8	336,873	△ 0.3	350,204	4.0	348,185	△ 0.6
7. 退職手当	356,178	36.2	216,081	△ 39.3	216,629	0.3	173,004	△ 20.1	238,282	37.7
(1) 市長等特別職及び職員	356,178	36.2	216,081	△ 39.3	216,557	0.2	172,284	△ 20.4	237,812	38.0
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	—	—	72	皆増	720	900.0	470	△ 34.7
8. 災害補償費	2,147	△ 1.7	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1
(1) 災害補償基金負担金	2,147	△ 1.7	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1
(2) その他	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
9. その他	15,835	△ 0.3	15,969	0.8	60,680	280.0	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9
10. 職員互助会補助金	4,166	△ 26.0	3,836	△ 7.9	3,880	1.1	3,974	2.4	3,938	△ 0.9
人件費合計	2,503,451	4.9	2,297,335	△ 8.2	2,592,937	12.9	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4
人件費充当一般財源	2,194,010	△ 0.4	2,085,910	△ 4.9	2,316,016	11.0	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4
職員数	300	△ 2.6	298	△ 0.7	308	3.4	304	△ 1.3	299	△ 1.6

資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

【歳入】 地方消費税交付金うち社会保障財源化分(引上げ分) 244,905千円

※地方消費税交付金(総額) 471,338千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 ※一般財源ベース 1,765,965千円

(単位：千円)

種別	決算額	財源内訳		主なもの
		特定財源	一般財源	
社会福祉	141,622	55,855	85,767	社会福祉協議会運営補助事業、虐待等防止ネットワーク事業、生活困窮者自立支援事業など
高齢者福祉	78,463	35,183	43,280	養護老人ホーム措置費など
障害者福祉	668,652	487,532	181,120	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など
児童福祉	773,695	300,683	473,012	放課後児童健全育成事業、児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など
母子福祉	9,985	7,266	2,719	母子生活支援施設措置費など
生活保護	251,935	194,124	57,811	生活扶助事業など
社会保険	957,453	188,295	769,158	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金(事務費、人件費を除く)
保健衛生	271,990	168,995	102,995	母子保健事業、予防接種事業、休日・夜間応急診療所及びへき地診療所運営事業など
医療費助成	106,447	56,344	50,103	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成
合計	3,260,242	1,494,277	1,765,965	